

日立 総研

特集

成長市場アジアを軸に展開する
世界の通商交渉

vol.6-4

2012年2月発行

表紙題字は当社創業社長(元株式会社日立製作所取締役会長)駒井健一郎氏 直筆による

日立 総研

vol.6-4

2012年2月発行

- 2 巻頭言
4 対論 ～ Reciprocal ～

特集

成長市場アジアを軸に展開する 世界の通商交渉

- 10 日立総研レポート
深化・重層化・広域化を進めるアジアの通商交渉
松本 健
- 14 寄稿
利用価値高まるFTAと今後の展望
椎野 幸平
- 20 寄稿
日中韓FTAの意義と課題
阿部 一知
- 26 寄稿
EAST ASIAN INTEGRATION AND THE TRANS-PACIFIC
PARTNERSHIP: WHAT DOES THE U.S. WANT?
Ellen L. Frost
- 30 研究紹介
32 先端文献ウォッチ

通商交渉を呼び込むアジアのダイナミズム

(株)日立総合計画研究所
取締役社長

塚田 實

昨年12月、WTO閣僚会合では大きな発表が三つあり、世界の注目を集めた。一つ目は、ロシアのWTO加盟が正式に決定されたことである。1993年の加盟申請から18年、「最後の大国」とも呼ばれるロシアが、ようやく国際経済体制に参加することとなった。

二つ目は、WTO政府調達協定の改定交渉が妥結したことである。1995年のWTO発足直後より、自由化約束の改善を目的に始まったこの交渉は、16年を経て妥結となった。

三つ目は、WTO加盟各国・地域が、ドーハ・ラウンド交渉の妥結を実質的に断念したことである。しばらく足踏み状態にあったこの交渉について、近い将来妥結に至る見込みの少ないことが、今回初めて正式に言及された。

これら三つのニュースはどれも、長い交渉の末に一定の終止符が打たれたことを指しているが、最初の二つが多角的貿易体制とWTOの重要性を再認識させるものであれば、最後の一つは、逆にその限界を示していることになり、何とも皮肉な話である。

今後の世界の通商体制を展望すると、WTOは、WTOルールの履行強化などに重点を置きながら存在価値を高めていくことになるだろう。一方、貿易の自由化をさらに進めるものとしては、自由貿易協定（Free Trade Agreement：FTA）への比重が一層強まっていくことになるであろう。そして、その主戦場となるのは、やはり成長著しいアジアであろう。

今回の『日立総研』では、「成長市場アジアを軸に展開する世界の通商交渉」を特集テーマとして取り上げた。

近年注目を集めている環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership：TPP）やASEAN+3/ASEAN+6などアジアのFTAの進展は、各国・地域が、アジアに生まれる需要を、FTAという制度基盤の整備・構築によって取り込もうとする動きとして捉えることができる。

また、特に TPP 交渉にみられることであるが、参加するアジア新興国の首脳陣には、高いレベルでの貿易自由化に対応しようとしているばかりでなく、新しい通商ルールの策定に参画していることに対し、強い自負のようなものがみとれる。私自身昨年、TPPに参加するアジア新興国の政府高官とお会いした時、これを実際に肌で感じた。

1年前の『日立総研』の特集テーマ「新興国成長企業（Emerging Giants）の台頭」では、成長市場アジアに息づいた新興国企業の躍動ぶりが論じられたが、アジアの市場のダイナミズムは今、通商ルールにも影響しようとしている、とみることができるのではないか。

アジアの FTA の中でも、私がここ 1、2 年の間、特に関心を寄せているのは、日本・中国・韓国の三カ国による FTA である。ようやく交渉開始が見えてきた段階であるが、日本にとって世界第 2 の経済大国となった中国との FTA は非常に意義あるものと思うし、また、FTA で先行する韓国とも一緒に結ぶことは、韓国企業とのイコール・フットイング（制度上の同等の条件）を確保する上でも重要である。

思えば今年、交渉中の日豪経済連携協定に加え、TPP、日 EU 経済連携協定、日中韓 FTA といった大型の通商交渉が同時に立ち上がることになりそうである。私が日ごろお付き合いさせていただいている外務省高官の方も、まさに今その前線に立って奮闘されている。いずれの交渉も、国内のさまざまな課題をクリアすることが必要となり、これまで以上に難しい交渉となるであろうが、日本経済の発展に向けて強力な交渉推進をお願いしたいところである。また、産業界の一員として私も、できる限りの応援をさせていただきたい。



地域特性を生かした新しいまちづくり ～従来の価値基準にとらわれない都市計画のあり方を考える～

世界的な都市化率の上昇を背景に、都市インフラの未整備が課題となる一方、成熟した日本では人口減少や高齢化が進み、都市経営のあり方が問われています。そこで今回は、日立市長の吉成明氏と、日立市出身であり、世界的に著名な建築家の妹島和世氏のお二人に、それぞれの立場から見た都市の現状と課題、地域活性化と振興に向けたまちづくりについて伺いました。

吉成 明 日立市長

1944年茨城県生まれ。1968年東北大学卒業後、日立市役所に入所。2011年日立市長に就任。2011年9月に「日立市震災復興計画」を策定。現在、東日本大震災からの早期復興に向け精力的に取り組む一方、2012年から10年間のまちづくりの指針となる「日立市総合計画」を策定中。



妹島 和世氏

1956年茨城県生まれ。1981年日本女子大学大学院修了後、伊東豊雄建築設計事務所を経て、1987年妹島和世建築設計事務所を設立。1995年に西沢立衛と建築ユニット「SANAA」設立。2004年ヴェネチアビエンナーレ国際建築展 金獅子賞、2010年プリツカー賞など数多くの賞を受賞。「金沢21世紀美術館」「再春館製薬女子寮」など作品多数。



日立市復興のシンボルとなった「日立駅」

塚田 昨年の春、日立市の新たなシンボルとなった日立駅舎が完成しました。駅舎建設に当たっては、「次世代に続く都市拠点として、交流の場として」、そんな思いを込められたと伺っています。日立市は、人の交流を育むことを都市づくりの目標に掲げておられますね。吉成市長は新しい日立駅にどのような期待をお持ちですか。

吉成 日立駅は昨年3月下旬に竣工(しゅんこう)式を行う予定でしたが、東日本大震災の影響で3週間ほど遅れました。幸い、駅舎はほとんど無傷で、無事に日立市復興のシンボルとしてスタートすることができて本当によかったと思っています。実は、昭和39年に会津若松から友人が訪ねてきたとき、日立駅を初めて見て「人口十数万人の都市の駅がこれでいいのか」と言ったのが忘れられず、そのまちを特徴づけるような駅に変えなければいけないと思い続けてきました。

駅舎のデザイン監修は、日立市出身で、世界的な建築家である妹島さんをお願いしました。全面ガラスの構造で日立市の地形を見事に生かし、海や山の美しい景色が駅中から眺められます。視線を海の位置に置いて設計された妹島さんには感心させられました。実際、このオーシャンビューを見た方々から驚きと感嘆の声を数多くいただいており、海側に位置するカフェには多くの人々が訪れて交流の場となっています。また改札口の正面には日立セメントの工場が姿を見させているのも、日立市らしい風景です。人口19万人の工業都市の顔にふさわしい印象に残る駅となり、うれしく思っています。これを機に、大勢の人々に日立市を訪れていただきたいですね。

塚田 私も実際に日立駅から海を見ましたが、何時間見てもいいと思えるほど本当に素晴らしく、水平線に目をやると地球は丸いのだと感じました。計画段階から携わってこられた妹島さんのご感想はいかがですか。空間づくりにおいて大切にされていることなどもお聞かせください。

妹島 日立駅を評価してくださる方々は、実は建物というより、日立市という場所が持つポテンシャル、雰囲気素晴らしさを感じて下さっているのだと思います。海があり、工場があり、山がある。つまり、私としては日立市の良さを改めて感じられる駅舎をつくることのできたのではと思っています。



ガラス張りの開放的な空間が広がる日立駅舎

さまざまな地形の中で、場所にはそれぞれの個性があり、歴史や文化を積み重ねています。日立駅のように広大な太平洋が見渡せる場所はなかなかありません。日立市の玄関口である駅として、日立市の素晴らしさを伝える空間にできあがったことを、とてもうれしく思っております。

意識改革への取り組みと新しいまちづくり

塚田 吉成市長は、産業創出や雇用、教育などの分野におけるまちの活性化を目指す、「未来都市モデルプロジェクト」を推進していらっしゃいます。このプロジェクトを通して、日立市の未来像をどのように描いていらっしゃいますか。

吉成 未来のまちづくりといっても、新しいものだけを取り入れるのではなく、成熟した日本のまちのあり方を模索しながら取り組んでいきたいですね。未来都市にふさわしいエネルギーや環境分野の産業創出は必要ですが、私は、住んでいる人の意識を変える必要もあると考えています。今回の震災を経験し、われわれは気付いたのです。エネルギーに対して供給側も需要側も、つくるだけ、使うだけではないのではないかと。資源は限られているのだから、日本の60年代、70年代の発展期の考え方はもはや通用しません。このプロジェクトは、そういった意味でも一つの転機となるはずで。

戦後の日本は「個」を尊重してきました。今回の震災でそういう考え方には限界があることにも気付かされました。

個という価値観などは、自然の脅威の前ではろうそくの火を一息で消すようなものだということです。個を大切にしながらも支え合ったり、助け合ったり、家族や学校、会社が心を一つにすることを改めて考えることになりました。だから昨年を象徴する言葉として「絆」が選ばれたのでしょう。



このプロジェクトも含めて、日本人の心のありようを考え直す時期でもあるのだと思います。

妹島 設計においても同じようなことが言えます。例えば、一般的にオフィスで求められる明るさの照度は、私が設計を始めた25年前に比べて倍ぐらいに上がっています。市長もお話しされたとおり、特に震災を機に、専門家だけでなく一般の方々も、よく考えてエネルギーを使わなければいけないということに気付いたと思います。過剰を良しとするおかしな現状を、使う側もつくる側も、もう一度考え直すチャンスだと思っています。



塚田 世界における爆発的な人口増加により、それを支えるエネルギーの使い方そのものも考えていかなければならないと思います。

これまでの実験的な取り組みなどから、妹島さんは日本のエネルギーへの対応をどのように見られていますか。

妹島 日本は、ヨーロッパに比べてエネルギーに対する意識が少し遅れていたと思います。確かに自然通風だけである程度夏を快適に過ごせるヨーロッパと違って日本の気候は夏は暑くて湿度が高く、逆に冬は気温が低くなり乾燥するため難しいのですが、それでも今後は変わっていくと思います。それから自然との関わり方について私たちは独特のものを持っていると思います。ヨーロッパのように対立するものとして分けるのではなく、もう少し溶け合っているようなものとして捉えていると思います。ですから、ただ高断熱、高气密を目指すのではなく何か日本的な、アジア的なやり方を考えてみる必要があるのかと思います。

塚田 私たち日立グループも社会イノベーション事業を通じて、まちづくりに貢献したいと思っています。プロジェクトを推進する上で、エネルギー分野やテクノロジーに対する期待やご意見がありましたらお願いします。

吉成 エネルギー分野では、かつての高度成長期のような使い放題、つくり放題ではなく、日立グループの技術を使って需要と供給をうまくコントロールできる社会インフラに期待しています。水、電気、ガスともに、わずかな資源でも市民が今までと同じようにゆとりをもって暮らせるのが理想です。今後、東京ガスが茨城港日立港区にLNG(液化天然ガス)基地をつくる計画もあり、代替エネルギーにも注目していきたいと思っています。

塚田 地域社会とのつながりが見直される一方、グローバル化も加速度的に進んでいます。グローバル化という観点では、日立市の将来をどのようにお考えですか。

吉成 日立市には姉妹都市が二つありますが、姉妹都市との交流だけがグローバル化だとは思いません。例えば、日立市民が仕事や観光で海外へ行くとき、逆に、海外の人が日立市に来るとき、何らかの形でサポートするのが行政の役割ではないかと思います。単に海外で仕事をして日立市に帰ってくるとか、日立の工場で仕事を覚えて自国に帰るだけでは寂しい。目的を果たすと同時に、プラスアルファを得てもらいたいですね。そのまちの人と出会って友達になったり、観光を楽しみながら人と

触れ合ったりすることが、グローバル化の一つの原点であると考えています。

震災復興に向けたまちづくりビジョン

塚田 先ほどから震災のお話が出ていますが、日立市も大変な被害に遭われました。私も昨年9月に日立港区を訪問して、その被害の大きさに驚きました。被災された各地では、復興に向けたまちづくりが進められています。日立市でも震災復興計画を作成されましたが、吉成市長はどのような復興ビジョンをお持ちですか。

吉成 今回の震災では公共施設や企業などが被災し、暗たんたる気持ちになりましたが、それぞれが支援を受けながら、被災した市民も、企業も、比較的早い段階で立ち直ることができたのは幸いでした。

特に心配だったのは日立港区で、情報が遮断されていて分からなかったのです。日立港区を拠点にしているメルセデス・ベンツや日産自動車においては、大変な経済的被害を受けられました。早急に両社へ足を運び、継続の意向をいただいたときには、心底ほっとしました。

震災復興計画では4つのテーマを設けました。1つ目は被災した市民の救済、2つ目は公共施設の早急な復旧です。3つ目は災害に強いまちづくりで、これは戸別無線機の導入や、津波対策、コミュニティーで防災の組織を再強化するといった内容を進めていきます。4つ目は、復旧から復興へシフトして力を入れていくことです。この復興計画は、先ほど述べた未来都市プロジェクトとも一部通じており、日立市のまちをもう一段発展させる意識を組み込んで、初めて復興計画になると考えています。復興計画については期限を3カ年に設定して取り組んでいきます。

塚田 日立市が力強く復興を果たされることに、われわれ日立グループも協力していきたいと思えます。

被災地復興では、建築家からの支援として、妹島さんも「帰心の会」という活動を始められたそうですね。

妹島 「帰心の会」では、とにかく自分たちで現地へ出向いて、「私たち建築家が今できることをやろう」と活動しています。具体的な例の一つとしては、津波で4分の3の集落が流れてしまった東松島市宮戸島の方で、地元の方と一緒に今「みんなの家」



をつくっています。何もかもなくしてしまった住民の方が、ちょっとホッとしたり、話ができたりする場所をつくらうとしています。今までは縁側があり、リビングがあり、そこで何気ない会話を気軽に交せていました。しかし、仮設住宅や避難所では、友達や親戚が訪ねてきてくれても、狭くて中に入ってもらうことができず立ち話しかできないという声も聞かれます。「みんなの家」は、30平米、40平米の狭い空間ですが、いわば誰でも気楽に立ち寄れるみんなのリビングルームのような場所です。そしてそこで話し合ったりしている先に、みんなが自分のまちであると感じることのできる「みんなのまち」ができあがってくるといいなあと考えております。

塚田 以前、妹島さんのスタジオにおじゃまして、まちのモデルを拝見しました。そこには家があり、田畑や道があり、海や山があり、住民の方々の新しい生活をのぞいたような気がします。

妹島 宮戸島は、とてもきれいな地形をしています。安全性を考えて高い位置へ移らなければいけませんが、単純に一番高い場所をスパッと切って住宅を並べることはできません。吉成市長が言われたように、未来のまちといっても、何でもかんでも新しいものに変えるのではなく、その地形を大切に生かしながら、新しい技術を上手に組み合わせる。なおかつ、誰かがやってくれるわけではなく、住民が自分たちも一緒につくっているのだと思えるプロセスも重要だと思います。

まちと人、コミュニケーションを育むまちづくり

吉成 妹島さんの話を聞いていて、縁側でお年寄りがひなたぼっこをしながら縫い物をしたり、新聞を読んだり、そこへやって来た人とお茶を飲むといった、昔の光景を思い浮かべました。家に上がるまでもないけれど、隣近所の人や富山の薬屋さんなどがやって来ると縁側に腰をおろして世間話をする。そういう光景も少なくなりましたが、やはり人と人とのつながりに縁側は必要ですね。

妹島 私が東京で初めて一人暮らしを始めたときに気付いたことなのですが、マンションやアパートは玄関の扉1枚で内部と外部を区切ります。今までは、勝手口、縁側、玄関などを自然に使い分けて、家の外とさまざまな形でつながっていました。先ほどお話に出た「個」の話につながりますが、「個」を追求すると扉1枚になるように思います。気軽に友達が訪ねてきてくれる、知らない人かもしれないので、どうしても扉をきっちり閉めておくようになります。きつくなってしまった感覚を、もう少し緩くしたいですね。それは家だけの話ではなくて、まち全体がさまざまな形で関係を持てるようなつくり方を考えていきたいと思います。

塚田 妹島さんはまちの設計者として、岡山県の犬島プロジェクトなど、さまざまな活動をされています。世界的に高齢化が進み、いかに地域活性化を図るかが社会的な課題となっています。建築家の立場からどのようにお考えですか。

妹島 犬島プロジェクトを例に挙げますと、犬島は非常に小さな島で、平均年齢75歳くらいの約50人の方々が住んでいます。空き家を少しずつリノベーションしてギャラリーをつくり、そのギャラリーがポツンポツンと点在する美術館のようなまちをつくらうというものです。地元の方々は平均年齢75歳とは思えないほどお元気で、いろいろな場所に花を植え、一緒に島を盛り上げようと努力されています。島がきれいになり、もう一度元気を取り戻していく中で、若い人たちが空き家を利用してカレー屋さんを始めたり、人と人との関係がゆっくり育まれていく。そうやって、犬島というまち全体がもう一度つくられていくのだと思います。自分の居場所があり、「ここが自分のまちだ」という誇りが持てる。お年寄りから若い人まで、それぞれの人がいろんな立場からまちづくりに関わっていける、そういう環境ができてくるといいと思います。

塚田 妹島さんが設計された「金沢21世紀美術館」では、金沢市の中心に公園のような開かれた建築を実現されました。実際に館内や周辺を歩きましたが、円形の建物には出入口があちこちにありました。あれも、まちとのコミュニケーションを考えられているんですね。

妹島 公共建築というと正面玄関が立派なイメージがありますが、もっと気楽にやってくるができるものをつくらうとしました。あの設計は、金沢市長の「かっぱう着でもフラッと寄れるような美術館を」ということで生まれました。これからは、コミュニケーションを大切にしたまちづくりが重要になってくると思います。

日立駅の中より太平洋を背に



将来の夢と日立グループへのメッセージ

塚田 今回は年初めということもありますので、お二人の将来にかける夢についてお聞かせいただけますでしょうか。

吉成 私は、市長選挙での公約に「安全・安心のまちづくり」と「次世代への道づくり」の二つを掲げました。高齢者の年金や医療、介護問題、不況を背景とする雇用問題、そして子どもの教育や医療など、日本全体が漠然とした不安で覆われた社会から、少しでも安心して暮らせる社会に変えていきたいと考えています。東日本大震災で日立市も被災し、安心して暮らせる社会の実現に対する意識もより強くなりました。

夢は、やはり「次世代への道づくり」です。人でも、技術でも、

社会でも、じっくり考える時代であり、漠然とした停滞感や閉塞（へいそく）感を打開しながら、次世代へつなげていきたいと思えます。そのためには、日本を背負っていく若い人たちがたくさん育ってくれることを願っています。

妹島 確かに震災前は、何が足りないかはっきりしないまま、ただなんとなく不安な感じがありました。震災では大変な被害を受けましたけれど、自分たちで考えなければいけない、考えられるのだということを改めて意識できるようになったと思えます。何が大切なのか、どう生きるのかをもう一度考える中で、みんなが夢を持ち続けられる、そして自分たちのまちをつくっていけると思えるような、それが未来につながるような仕事をしていきたいですね。

塚田 吉成市長のもとには市の職員がいますし、妹島さんは西沢立衛さんと一緒に建築家ユニットSANAAを経営され、たくさんのスタッフが働いています。お二人とも組織のトップとして、若手に対してどのような期待をお持ちですか。

吉成 仕事の内容はさまざまですが、人がやりたがらないような仕事を頼んでも、嫌な顔を見せずサッとこなしてくれる若手が増えるといいと思えます。

大阪大学の総長である平野俊夫さんが、「目の前の坂を登り切ること。そうすれば、次の風景が見えてくる」ということを書いていました。大震災に見舞われ、これからどうしていいのかわからなくても、目の前にある坂を登り切れば、また次の新しい風景が見えてくるかもしれない。これほど復興の教訓になる言葉を感じたことはありません。職員たちにもこの言葉を伝えましたが、それが次の復興、あるいは次の希望へとつながるはずで。そういう心構えで一生懸命やってくれる若手がたくさん出てきてくれるとうれしいですね。

妹島 私が若いスタッフに期待するのは、自分の仕事の枠をどんどん広げてくれることです。もちろん、やるべきことはやってくれますが、それだけでなく、小さい組織の中では縦割りで仕事を分けることは難しいですから、やれることを自分から見つけてほしいと思えます。

塚田 最後に、日立グループに対するメッセージをお願いします。

妹島 私は、父が日立工場に勤務していたこともあり、日立市が発祥の地だという思いがあります。日立市で育っているころは、

大きな日立グループの中心が日立市にあるのだというのが何となく誇りでした。先ほどの市長のお話でメルセデス・ベンツや日産自動車などほかの大企業も日立港を拠点としているというのですが、日立グループにも、これまで以上に日立市とのつながりを強く持って頑張ってもらいたいですね。

日立グループには個人的に愛着がありますので、幅広く事業を展開し成長していることを新聞で目にしたりしますととてもうれしく思えます。かつての重電メーカーから、新しい日立グループというイメージがうまくアピールされているのではないのでしょうか。今後も、伝統や歴史を踏まえた上で新しい日立グループのイメージがつけられていくことに期待しています。

吉成 日立市としましては、ぜひ次世代への投資、次世代に向けたモノづくりをこの日立市でやっていただきたいと思えます。

塚田 日立グループは、2010年度に厳しい中でも史上最高益を更新し元気になりました。2012年は日立製作所が発表した中期計画の目標年であり、みんなで達成しようと盛り上がっています。吉成市長のリーダーシップで日立市がますます発展することを期待するとともに、妹島さんの幅広いご活躍をお祈りいたします。本日はありがとうございました。

編集後記



吉成市長、妹島さん、お二人とも多忙な方で、日程調整をすると対論は1月5日のまきにお正月明けになりました。時間の余裕をみて東京を出発したので、日立駅には予定の1時間前に着きました。日立駅はガラスを基本とした斬新な建物です。そこで昨年12月10日にオープンしたばかりのカフェでコーヒーをいただきました。目の前には、茫洋たるコバルトブルーの海が見事に180度開けており、朝日で光る海をゆったりと眺めながら、感動とともに静かな時間を過ごしました。地球が丸いということも実感いたしました。こんな素晴らしい駅をデザインされた妹島さんに感謝するとともに、それを可能にした吉成市長の慧眼（けいがん）と構想力には敬服しつつカフェを後にして対論に向かいました。

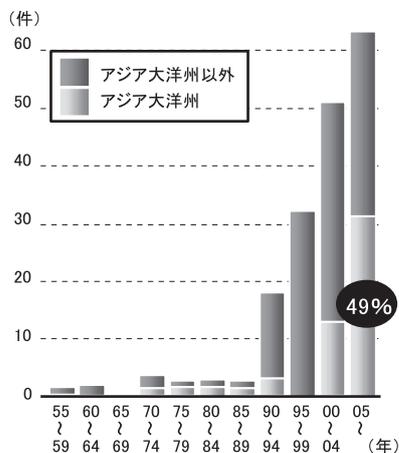
深化・重層化・広域化を進めるアジアの通商交渉

研究第一部 経営グループ 主任研究員 松本 健

1. アジアで加速する FTA 締結

WTOにおける多角的通商交渉であるドーハ・ラウンドが行き詰まるなか、世界では自由貿易協定（Free Trade Agreement：FTA）の締結が一段と加速している。特にアジアでは、ASEANと主要国によるFTAネットワークがほぼ完成し、さらにASEAN+3やASEAN+6といったより広域のFTAの実現に向けて検討が行われている。さらに、2009年11月、米国が環太平洋パートナーシップ協定（Trans-Pacific Partnership Agreement：TPP）に参加を表明したことを機に、米国など参加を表明した5カ国と原加盟4カ国の計9カ国による交渉が行われている。現在はこれに日本・カナダ・メキシコが参加を表明し、TPPはアジア・大洋州全体における広域FTAとしての位置付けを確立しようとしている。

アジアにおけるFTA締結の動きはFTAの発効件数を見ても明らかである（図1）。世界レベルでは1990年代にFTA締結の機運が高まった。その当時はアジア・大洋州の国・地域が参加するFTAは限られていたが、2000年代に入り、アジア・大洋州においてもFTAの締結が一気に加速、2005年以降では全世界のFTAの約半数にアジア・大洋州のいずれかの国・地域が参加している。



資料：WTO事務局およびJETRO資料より日立総研作成

図1 世界におけるFTAの発効件数

2. 高成長続けるアジアで拡大する域内貿易

アジアにおけるFTA締結が加速した背景を理解するため、域内の経済と貿易構造について概観したい。

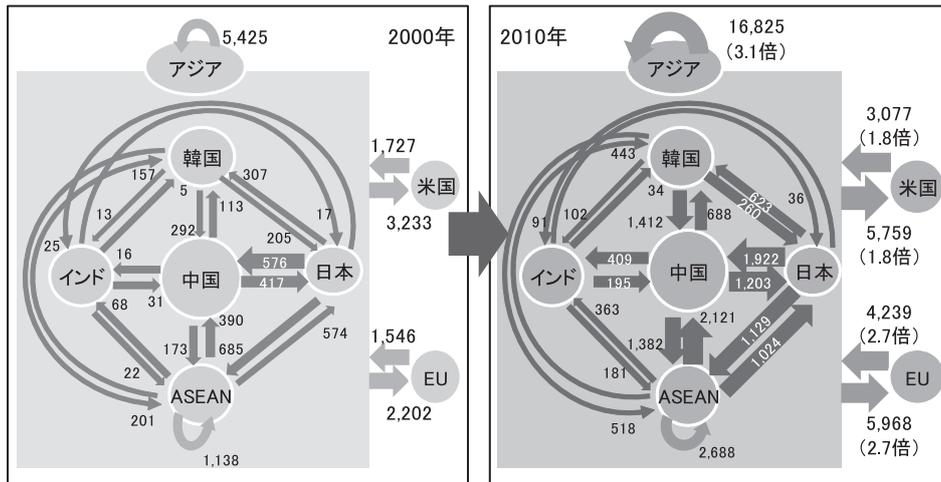
2012-2016年の世界の主要国・地域における実質GDP成長率をみると、中国・インド・ASEANなどアジアの途上国・地域では5～8%の成長が見込まれており、先進国平均の1.9%を大きく上回っている（表1）。アジアの途上国・地域の経済は、今後も高い成長を維持していく見通しである。

表1 実質GDP成長率 (年平均成長率、%)

国・地域	10 (実績)	11 (予測)	12 (予測)	13 (予測)	12~16平均 (予測)
世界合計	5.1	3.6	3.0	3.4	3.6
先進国・地域	3.1	1.5	1.1	1.6	1.9
米国	3.0	1.6	1.0	1.8	2.4
日本	4.4	▲0.7	2.5	1.7	1.6
ユーロ圏	1.8	1.7	▲0.5	0.5	0.9
英国	1.4	0.9	▲0.2	1.0	1.1
発展途上国・地域	7.3	5.9	5.1	5.4	5.5
中国	10.3	9.1	8.1	7.8	7.6
インド	8.7	7.0	6.7	7.4	7.5
ブラジル	7.5	3.0	2.4	3.2	3.4
ロシア	4.0	3.3	3.3	3.6	3.8
ASEAN	7.6	4.7	4.7	5.1	5.1

資料：IMFより日立総研作成。予測は日立総研

アジア経済の世界における位置付けの高まりは、貿易構造にも表れている。図2は、日本・中国・韓国・ASEAN・インドをアジアとし、アジアの域内および域外である米国・EUとの貿易額を、2000年と2010年の間で比較したものである。2010年におけるアジア域内の貿易額は1兆6,825億ドルであり、2000年比では3.1倍に増加している。一方、アジアと米国・EUの貿易額をみると、アジア・米国間は1.8倍、アジア・EU間は2.7倍である。この10年の間で、アジア諸国の輸出が同じアジア域内に向けられるようになってきており、アジア域内の貿易依存関係が深まってきていることが分かる。特に、中国とASEAN諸国との貿易拡大が著しい。



注：単位は億ドル。2010年データにおける（）内数値は2000年比倍率
資料：IMF データベースより日立総研作成

図2 アジア域内外の貿易構造（2000年・2010年）

アジア域内外の貿易構造を少し詳しく見てみると、1980年代から1990年代末までにかけては、電機・電子を中心に日本・韓国などから中間財がASEANへと輸出され現地で組み立てられた後、最終財として消費地である欧米など先進国へ輸出されるという生産ネットワークがアジアで形成されていた。それが、この10年の間に、2つの変化があったとみられる⁽¹⁾。

1つ目は、中国の最終組立地としてのプレゼンス向上であり、それまでASEANが担っていた工程が中国に移ったことが挙げられる。その結果として、中国は日本・ASEANからの中間財の輸入を拡大させている。

2つ目の変化は、需要地としてのアジアの存在感の高まりである。2000年代に入り、欧米に製品を供給していたアジアの生産ネットワークが、圧倒的な需要拡大を誇る中国を内包したネットワークとなってきている。また、2008年の世界経済危機を背景に、アジアにとっての最終需要地としての欧米への依存度が低下した。

以上より、中国の高い経済成長と世界経済危機を通して、需要の中心が欧米からアジアに移り、その需要をアジアの生産で満たす経済構造になってきている。

3. アジア需要を取り込む制度基盤としてのFTA

3.1. アジア：事実上の経済統合をFTAで補完

前述の通り、1980年代以降のアジア、特にASEAN諸国では、生産ネットワークの形成が進んだが、その過程では、貿易と投資の自由化を促進するASEAN各国それぞれの政策的努力が梃子（てこ）となった。地域経済統合を推進する要因として市場要因と制度要因に分類するとすれば、アジアにおける地域経済統合は市場メカニズムが誘導した市場誘導型経済統合である。こうした事実上の経済統合を制度面で補完するのがFTAであり、アジアで先駆けて発足したのが、1992年発効のASEAN自由貿易地域（ASEAN Free Trade Area：AFTA）である。2000年代に入ると、生産ネットワークの制度的補完としてのFTAの締結がアジアに進んだ。この動きに最も積極的だったのはASEANであり、ASEAN各国が日本・中国・韓国・インド・オーストラリア・ニュージーランドなどの周辺各国・地域との間で二国間FTAを締結した（表2）。さらに2000年代後半以降、今度はASEAN10カ国が全体として、同じくこれら周辺国・地域との間でFTAを締結した。いわゆる「ASEAN+1」のFTAである。これにより中間財を低関税で仕入れ、ASEAN域内での分業生産を経て、最終財として同じく低関税で周辺国・地域に輸出する生産ネットワーク構造を制度面で確固たるものにした。

表2 ASEANによるFTA

対象国・地域	ASEAN 各国による 二国間 FTA	ASEAN+1 による FTA
中国	03: タイ (物品) 04: マレーシア (物品) 04: インドネシア (物品) 06: フィリピン (物品) 09: シンガポール	05: (物品) 07: (サービス) 10: (投資)
韓国	06: シンガポール	07: (物品) 09: (サービス) 09: (投資)
日本	02: シンガポール 06: マレーシア 07: タイ 08: ブルネイ 08: インドネシア 08: フィリピン 09: ベトナム	08: (物品など)
インド	05: シンガポール 11: マレーシア	10: (物品)
オーストラリア	03: シンガポール 05: タイ	
ニュージーランド	01: シンガポール 05: タイ 10: マレーシア	10: (物品・サービスなど)

注1: 表中の数字は発行年

注2: ()内は FTA に含まれる分野、()の無いものは包括的な FTA

注3: 下線はサービス貿易の分野を含む FTA

資料: ASEAN 事務局資料などより日立総研作成

3.2. EU: サービス貿易・政府調達に関心

2010年10月、欧州委員会は2020年までを対象としたEUの通商政策「Trade, Growth and World Affairs」を発表した。そこでは、WTOとFTAがもたらす経済成長と雇用創出の効果を強調しつつ、優先課題を明確にしている。そもそもEUによる第三国・地域とのFTAの歴史は古く1970年代にまでさかのぼる。当初は欧州・中近東・アフリカが対象であったが、1990年代より中南米、そして最新の通商政策では今後の優先地域を成長市場であるアジアであると明言している。実際に、韓国(2011年発効)、インド(2007年交渉開始)、シンガポール(2010年交渉開始)、マレーシア(2010年交渉開始)、ベトナム(交渉開始予定)との間でFTA交渉を加速させている。そしてEUの通商政策で最も注目すべきことは、分野別にみるEUの関心は、物品関税撤廃による輸出拡大よりむしろ、サービス業の外資撤廃や政府調達市場の開放にある点である。EUは欧州産業界の強みを医療・交通・環境にあるとし、その強みの生かせるサービス貿易・政府調達の分野を重点的に交渉し、アジアにおける欧州産業界の事業機会創出を図ろうとする戦略である。

3.3. 米国: TPPを通して野心的な21世紀型地域貿易圏を志向

現在、米国オバマ政権の通商政策の中心に据えられ

ているのはTPP参加に向けた交渉の推進である。元来TPPは、2006年に発効したシンガポール・ブルネイ・ニュージーランド・チリの4カ国による小規模なFTAであった。米国はこのTPPに新たに参加する立場であるが、現在の交渉は米国主導となっており、交渉の状況や論点をみると、成長するアジア・大洋州の需要を取り込もうとする米国の政策がみえてくる。

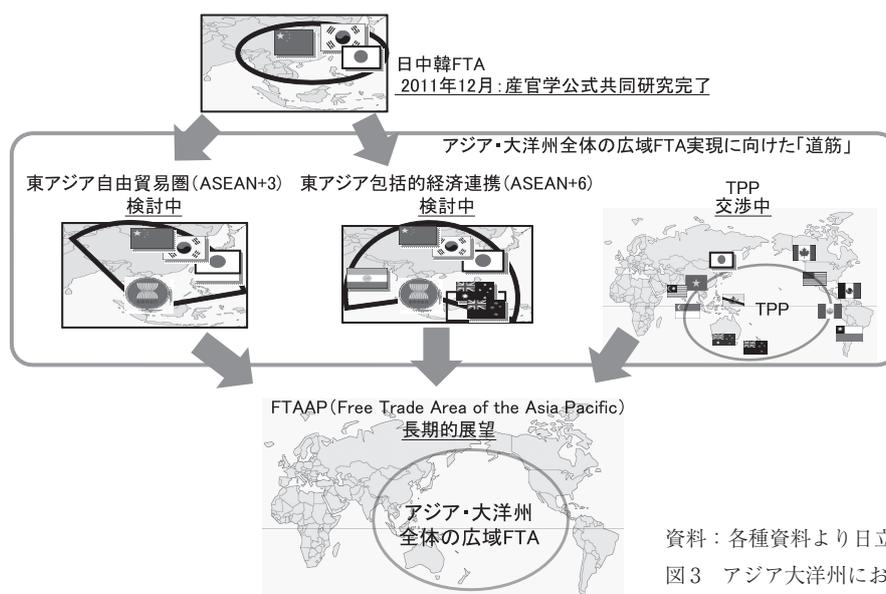
オバマ政権は、TPPを「野心的な21世紀型の地域貿易協定」⁽²⁾と表している。これが意味するところは、物品貿易・サービス貿易・投資・政府調達などで高度な自由化を実現する意味で「野心的」で、さらにWTOや既存のFTAにはない、米国の価値観を反映した新しい内容にしようとする意味で「21世紀型」とされている。TPP交渉は計24の作業部会で行われているが、電子商取引や貿易関連の能力開発、さらに米国にとってもこれまでのFTAでは未着手である生産・物流ネットワークの開発、中小企業の貿易促進、規則の調和などの、分野横断事項を盛り込む方向で交渉している。

また米国には、TPPへの参加国を増やし、APEC全域を包含する地域貿易協定に昇華させる狙いがある。参加国拡大のためには協定の自由化度を下げれば良いが、米国はそうした方針を採らず、またほかの国に参加を強要することはしない。あくまでもTPPは「同様の志ある国(like-minded countries)」による取り組みであるとし、高い水準を最優先としている。

4. アジアにおけるFTAがみせる3つの特徴

成長市場アジアの需要取り込みを目的とした、主要国・地域のFTAへの取り組みから、今後注目すべき特徴が浮かび上がってくる。

第1の特徴として、FTAが深化している点が挙げられる。ASEAN加盟国の間では、AFTAをベースに物品関税の撤廃が進んでいるが、ASEANにはこのAFTAのほかに「サービスに関する枠組み協定」が存在し、サービス分野の自由化を進めようとしている。また、前出の表2に示している様に、ASEAN各国と周辺諸国あるいは「ASEAN+1」のFTAにおいても、特に2005年以降サービス分野の自由化が含まれ始めており、FTAによる自由化が、この分野でも始まっているとみることができる。一方、EUや米国も、サービス、投資、政府調達、知的財産といった関税以外の分野を重視しており、「外圧」を通して自由化や制度整備



が進む可能性も考えられる。FTAにはドミノ現象と呼ばれる連鎖効果が認められている。アジアのいずれかの国が「外圧」により自由化を進めた結果、アジア域内のそのほかの国にも交渉を通して実質的に均等化され、結果広く自由化が進むことも大いに考えられる。

第2の特徴は重層化である。これは特にアジア域内、なかでもASEANが参加するFTAにみられる特徴である。2000年代に入ってから約10年間で多くのFTAが矢継ぎ早に発効した結果、例えば、物品貿易では、同じ輸出国であっても、どのFTAを使ったかにより、タイミング次第では輸入国で適用される関税率が異なる場合がある。同様にサービス分野においても、どのFTAによるかにより、出資比率上限などの条件が異なるケースが発生している。こうした相違は、物品貿易では十分な移行期間後、サービスでは約束表改定などを通して、自由化度の高い方に収束していく方向であるが、特にFTAのユーザである企業にとって、上記実態は注意すべき点である。

そして第3の特徴は広域化である。現在アジアでは複数の広域経済圏が検討ないしは交渉されている。そのうちの1つが前述のTPPであるが、そのほかにも、2005年4月中国が提案した東アジア自由貿易圏構想(ASEAN・日本・中国・韓国によるFTA。「ASEAN+3」と呼ばれる)、2007年6月日本が提案した東アジア包括的経済連携(ASEAN・日本・中国・韓国・インド・オーストラリア・ニュージーランドによるFTA。「ASEAN+6」と呼ばれる)がある(図3)。ASEAN+3/+6の内容や水準については、TPPのように予想できる状況になってはいないが、いずれも

APEC加盟国の中では、アジア・大洋州全体の広域FTA実現に向けた「道筋」として認識が共有されている。広域FTAが実現すれば、域内での製造・サービス拠点の配置や輸出先の拡大など貿易投資のさらなる促進が期待される。なお、ASEAN+3/ASEAN+6の形成に向けて、日本・中国・韓国におけるFTAの成立が不可欠とされている。ASEAN+1がASEANをハブに完成した今、スポークにあたるこれら3カ国はFTAの「空白地帯」と呼ばれており、広域FTAの礎石として重要である。また日本にとっても市場としての中国とのFTA締結のメリットは大きく、早期交渉開始と質の高い内容での締結が強く望まれる。

5. むすび

以上の3つの特徴も踏まえ、本特集の後段の論文では、まず、重層化するASEANのFTAネットワークの利用価値を企業視点で紹介するとともに、ASEANの経済統合におけるサービス分野での深化を展望している。そして、次の論文では、ASEAN+3/ASEAN+6の礎石であり日本にとっても重要度の高い日中韓FTAについて、その意義・経緯・期待を詳説している。最後の論文では、深化と広域化を目指すTPPに対する米国政府・企業の見方を紹介している。今後も、深化・重層化・広域化を進めるアジアの通商交渉が注目される。

参考文献

- (1) 経済産業省「通商白書」(2011年度版)
- (2) United States Trade Representative "The President's 2011 Trade Policy Agenda"

利用価値高まるFTAと今後の展望

ジェットロ・シンガポール
次長 椎野 幸平

CONTENTS

1. 重層化するFTAネットワーク
2. 物品に続く投資・サービス交渉が注目
3. 今後の見通しと展望

(しいの こうへい) 1994年明治大学経営学部卒業、1997年国際開発センター (IDCJ) 開発エコノミストコース修了。1994年、日本貿易振興会 (ジェトロ) 入会。経済情報部情報計画課、ジェトロ輸入促進部市場アクセス調査課、インド (ニューデリー) 駐在、海外調査部国際経済研究課を経て現職。主な著書に、『FTA新時代～アジアを核に広がるネットワーク～』(ジェトロ、2010年6月、共著)、『Maximizing Benefits from FTAs in ASEAN』(ERIA, March 2009, 共著)、『インド経済の基礎知識～新・経済大国の実態と政策～』(ジェトロ、2009年6月)、『インド・豪州の貿易・投資障壁の現状』、『ASEAN+6 経済連携の意義と課題』(日本経済研究センター、2007年12月) など。

アジア域内ではFTA締結数が増加し続けている。アジア域内で効率的なサプライチェーンの構築を検討する上で、FTAは重要な要素となっている。特に、既存のASEAN自由貿易地域 (AFTA) とASEAN+1のFTAを使いこなしていくことが当面求められる課題である。今後、アジアのFTAは、広域化とともに、ASEANの投資・サービス分野の自由化交渉の行方など物品貿易以外の分野も注目点だ。

1. 重層化するFTAネットワーク

現在、アジア域内 (ASEAN10カ国と日本、中国、

表1 アジア大洋州 (ASEAN+6) 域内の主要FTAの進捗状況

FTA	発効年月	FTA	発効年月
豪州・NZ	1983年1月	日本・タイ	2007年11月
ラオス・タイ	1991年6月	日本・インドネシア	2008年7月
ASEAN自由貿易地域 (AFTA)	1992年1月	日本・ブルネイ	2008年7月
シンガポール・NZ	2001年1月	中国・NZ	2008年10月
日本・シンガポール	2002年11月	日本・フィリピン	2008年12月
シンガポール・豪州	2003年7月	ASEAN・日本	2008年12月
ASEAN・中国	2004年1月	シンガポール・中国	2009年1月
タイ・インド (82品目のみ)	2004年9月	日本・ベトナム	2009年10月
タイ・豪州	2005年1月	ASEAN・豪州・NZ	2010年1月
タイ・NZ	2005年7月	ASEAN・インド	2010年1月
シンガポール・インド	2005年8月	韓国・インド	2010年1月
シンガポール・韓国	2006年3月	マレーシア・NZ	2010年8月
環太平洋戦略経済連携協定 (P4)	2006年5月	香港・NZ	2011年1月
日本・マレーシア	2006年7月	マレーシア・インド	2011年7月
ASEAN・韓国	2007年6月	日本・インド	2011年8月

注：P4はシンガポール、ブルネイ、NZ、チリ。

資料：各国資料から作成

韓国、豪州、NZ、インドのASEAN+6)では、約30件のFTAが発効している (表1)。約半数のFTAは2008年以降に発効しており、いかにここ数年でFTAが発効してきたかがわかる。

発効済みFTAの中でも、特に企業の関心が高いのがAFTAとASEAN+1のFTAである (表2)。AFTAはASEAN10カ国が参加する自由貿易協定で、93年から段階的に関税を引き下げ、2010年1月には先行6カ国 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイ) が約99%の品目で域内関税を撤廃した。

ASEAN+1のFTAは、ASEANが周辺国 (日本、中国、韓国、豪州、NZ、インド) とそれぞれ締結したFTAを指す (表2)。この中で、ASEAN・中国FTA、ASEAN・韓国FTAでは2010年1月から中国、韓国とASEAN先行6カ国が約9割の品目で、相互に関税を撤廃。日本とASEAN間においても段階的に関税が削減・撤廃されている。日本とASEAN間ではASEAN・日本FTAに加えて、日本はASEAN7カ国 (カンボジア、ラオス、ミャンマーを除く7カ国) と二国間FTAも締結している¹。ASEAN・豪州・NZFTAとASEAN・インドFTAは2010年1月に発効し、段階的な関税削減・撤廃を

1 FTA利用者にとっては低い関税が適用されるFTAを選択的に利用することが可能。二国間FTAのうち、日本・ベトナムFTAを除いて、二国間FTAがASEAN・日本FTAよりも早期に発効したため、二国間FTAで関税削減が進んでいる品目が多い。

表2 AFTA と ASEAN+1FTA の概要

FTA	締結状況・関税削減スケジュール	
ASEAN (AFTA)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ASEAN原加盟国の平均関税率は同FTAが発効した93年の12.8%から2009年には0.9%に低下。 ○ ASEAN原加盟国(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイ、シンガポール)は2010年からほぼすべての品目(品目総数の99%)を無税化。 ○ CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)は2015年からほぼ全ての品目を無税化する予定。 	
ASEAN	中国	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2004年1月農水産品(HS01~08)を対象としたアニーハーベスト(EH)開始。 ○ 2005年7月非農水産分野、その他農水産品の関税削減開始。 ○ 2010年から中国とASEAN原加盟国は約9割の品目を無税化。 ○ 2011年1月改訂運用上の証明手続き発効。 ○ 2015年からCLMVは大半の品目を無税化。
	韓国	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2010年から韓国とASEAN原加盟国は約9割の品目を無税化。 ○ 2016年からベトナムは大半の品目を無税化。 ○ 2018年からCLMは大半の品目を無税化。
	日本	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本、シンガポール、ラオス、ベトナム、ミャンマー、ブルネイ、マレーシア、タイ、カンボジア、フィリピンが発効。 ○ インドネシアは未発効。 ○ 日本とシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ブルネイ、フィリピン、ベトナム間では別途、二国間FTAも発効。
	豪州・NZ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2010年1月発効(豪州、NZ、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、ブルネイ、ミャンマー、ラオス、カンボジアが発効)。 ○ インドネシアは2012年1月10日に発効。 ○ 豪州、NZは発効と同時にそれぞれ品目総数の96.4%、84.7%の品目を無税化、ASEAN原加盟国は2013年から約9割の品目を無税化、CLMVは2020年以降に約9割の品目を無税化。
	インド	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2010年1月発効(インド、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、ブルネイ、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ラオスが発効)。 ○ インドとASEAN原加盟国(フィリピンを除く)はノーマルトラック(NT)1の品目を2013年末、NT2の品目を2016年末から無税化。インドとフィリピン間については、NT1は2018年末、NT2は2019年末から無税化。 ○ CLMVはNT1を2018年末、NT2を2021年末から無税化。

資料：各協定書、各国政府資料から作成

開始したところである²。

現状のアジア域内のFTAの発効状況を鳥瞰すると、

① ASEAN域内は先行6カ国でほぼ例外なく無税化が実施され、かつASEANが核となりFTAネットワークが構築されていること、② FTAが重層化した結果、

2 ASEAN+1FTAでは依然として締約国の一部で、国内批准手続きが終了せず、未発効の国がある。ASEAN・日本FTAではインドネシアのみが未発効である。ASEAN・豪州・NZFTAでもインドネシアは、2012年1月ようやく発効した。インドネシアは、国内でFTAに対する反発も強く、批准手続きが遅れがちとなっている。

輸入国によって関税が異なる状況が発生し、2010年代半ばまではその傾向が顕著なこと、③アジア域内全体を包括するFTAは構築されておらず、アジア大でサプライチェーンを構築している場合には、FTAが利用できないケースがあり得ることが挙げられる。

第1点目については、アジア域内で締結されたFTAの多くは1割前後の品目が関税削減・撤廃の例外品目となっていることが多い一方、AFTAは先行6カ国がほぼ例外なく関税を撤廃した。この点で、AFTAは物品貿易の分野ではアジア域内で最も質の高いFTAであり、一体化した市場を提供している。

加えて、ASEAN+1のFTAが全て発効し、ASEANがFTAネットワークのハブとなっている。日本、中国、韓国、豪州、NZ、インドの「+1」の国間でもFTAが一部発効しているが、依然として交渉中もしくは交渉にも至っていない国間も多く、ASEANのハブとしての位置付けは当面、維持されると言えるだろう。

この点から、物品貿易分野では、ASEANへ立地することの優位性が現段階では一般に高いと指摘できる³。ASEANに製造拠点がある場合、原産地規則⁴を満たしている品目はASEAN域内でほぼ無税で貿易が行えるととともに、周辺国に対しても他国より有利な関税で輸出できる可能性が高いためだ。

第2点目については、輸入国によって関税が異なる状況が顕著になっていることだ。数多くのFTAが相次いで発効したため、ある製品をどの国から輸出するかで、輸入国において適用される関税率が大きく異なるケースが発生している。

3 但し、世界各国ではIT製品など、一般関税をそもそも無税としている品目があること、FTA以外にも輸出加工区や経済特区など輸出品製造のための部品輸入に対して保税措置や関税払い戻し制度などを導入している国もあり、製造品目、製品の販売先によっては、一概にASEANに立地することに関税面での優位性があるとは言えない点には留意が必要である。

4 原産地規則とは、物品の生産国(国籍)を特定するための基準。原産地規則には、関税番号変更基準(締約国で生産された最終財の関税番号が、同財の生産に投入された非原産材料の関税番号と異なる場合に原産資格を付与する基準)、付加価値基準(物品に対する付加価値を締約国内で一定水準[閾値]以上付加した物品に対して原産資格を付与する基準。アジア大洋州内で発効済みのFTAでは閾値に40%以上が採用されているFTAが多い)、加工工程基準(特定の生産・加工工程が行われた製品に対して、原産資格を付与する基準)のいずれかが適用、もしくは利用企業が選択できる方式、もしくは複数の基準を同時に満たすことを求める方式など、FTA毎、品目毎に適用基準が異なることが多い。

例えば、ベトナムへのエアコンを例に見てみよう。ベトナムのエアコンへの適用税率をみると、一般関税が最大30%である中、タイ製、マレーシア製のエアコンの場合、AFTAが適用されるため、5%以下の関税となる(表3)。一方、中国製の場合は、ASEAN・中国FTAが発効しているものの、関税削減段階にあり、2012年1月時点では最大20%が適用、ASEAN・日本FTAが発効している日本製の場合も同様に最大30%が適用され、AFTAとの関税差は大きい。ベトナムのエアコン輸入に占めるシェアをみても、タイ、マレーシアのシェアが大幅に上昇しており、FTAも一定の影響を及ぼしたと考えられる。

また、インドへのエポキシ樹脂の適用関税をみたものが表4である。インドにFTAを利用して輸出することを検討する場合、現在、数多くの選択肢がある。インドはこれまで、タイ、シンガポール、ASEAN、韓国、日本、マレーシアとFTAを発効させている。また、ASEAN・インドFTAでは、インドはフィリピンに対してのみ異なる関税削減・撤廃スケジュールを適用している。エポキシ樹脂の場合、2012年1月時点では、タイ製、日本製は無税、フィリピンを除くASEAN製は3%、フィリピン製は5%、韓国製の場合は6.25%、シンガポール製は適用除外となっているため一般関税(7.5%)が適用される。FTAが発効していない中国製の場合も、一般関税となる。

表3 ベトナムのエアコンへのFTA別適用関税率と輸入動向
(単位:%)

		適用税率	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
総輸入額(100万ドル)		-	104	138	200	256	285
相手国別構成比(%)	タイ	0~5%	24.3	30.5	38.1	36.7	46.4
	マレーシア	0~5%	5.7	8.5	9.5	11.8	18.0
	中国	0~20%	14.7	11.1	13.7	16.1	10.1
	日本	0~30%	7.1	7.9	7.5	11.4	6.9
	韓国	0~25%	14.2	7.2	4.3	2.9	4.5

注: 適用税率は2012年1月時点。エアコンのHSコードはHS8415。
資料: ベトナム貿易統計、World Tariff (Fedex) から作成

このように輸入元に応じて適用関税が大きく異なるのは、まだ関税の削減段階にある品目が多いためである。いずれは関税が撤廃されるため、こうした関税差は大半の品目で解消されることとなるが、その時期は、2010年代半ばとなる。AFTA、ASEAN・中国FTA、ASEAN・韓国FTAではASEAN後発国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、以下CLMV)が2015年に大半の品目の関税を無税化する。ASEAN・インドFTAでは、インドと、フィリピンを除くASEAN先行5カ国は2013年末にノーマルトラック1、2016年末にはノーマルトラック2に分類された品目の関税を撤廃する⁵。これにより、相互に約8割の品目で関税が撤廃される。ASEAN・豪州・NZFTAでは、豪州、NZはFTA発効と同時に大半の品目の関税を撤廃しているが、ASEAN先行6カ国は2013年から約9割の品目で関税を撤廃する予定だ。

このように、2010年代半ばになると、FTA間の関税差は多くの品目で解消されることとなる。但し、当然ながらFTA未締結国からの輸入には一般関税が適用され、FTA締結国からの輸入との関税差はむしろ拡大すること、AFTAを除く他のFTAでは約1割の品目が対象外となっていること、ASEAN・インドFTA、ASEAN・豪州・NZFTAでCLMVには異なるスケジュールが適用され、2020年前後に関税撤廃となる品目が多いことなどには留意が必要だ。

第3点目については、現状のFTAネットワークが、アジア大で構築される企業のサプライチェーンと合致しないケースがあり得る点である。FTAの物品貿易において、重要なルールの一つに「累積」がある。累積とは、一方のFTA締約国の原産品である原材料を、

5 インドとフィリピンは相互に、ゆるやかな関税削減スケジュールを適用。ノーマルトラック1は2018年末、ノーマルトラック2は2019年末に関税を撤廃する。

表4 インドのエポキシ樹脂に対するFTA別適用関税率
(単位:%)

	発効年月	10年1月	11年1月	12年1月	13年1月	14年1月	15年1月	16年1月	16年6月	16年末	18年1月	19年1月	19年末
一般関税	-	7.5											
タイ・インド	2004年9月	0.0											
シンガポール・インド	2005年8月	7.5(除外品目)											
ASEAN・インド(フィリピン除く)	2010年1月	5.0	4.0	3.0	2.0			1.0		0.0			
ASEAN・インド(フィリピン)	2010年1月	5.0		4.0			3.0		2.0		0.0		
韓国・インド	2010年1月	9.375	7.8125	6.25	4.6875	3.125	1.5625	0.0					
マレーシア・インド	2011年7月	-	4.0	3.0	2.0		1.0		0.0				
日本・インド	2011年8月	0.0											

注: エポキシ樹脂のHS番号はHS390730。
資料: 各国協定書から作成

他方の FTA 締約国で利用する場合、同原材料を原産材料とみなす規定である。

例えば、マレーシアで生産した液晶テレビを ASEAN・インド FTA を利用して、インドに輸出する場合を想定してみよう。この場合、同 FTA の累積規定を通じ、マレーシア国内から調達した部品・原材料に加えて、その他の ASEAN 諸国とインドから調達した原産性を満たす部品・原材料についても、原産材料として取り扱うことが認められる。生産ネットワークが ASEAN とインド間で完結している、もしくは ASEAN・インド域外から調達する部品・原材料が限定的である場合は特段問題は生じない。しかし、キーコンポーネントが域外から調達されている場合には、FTA の原産地規則を満たせない場合が生じる。実際に、事例として紹介した液晶テレビの場合は、液晶パネルは日本や韓国など ASEAN・インド FTA 上の域外国から輸入されている場合が多く（表 5）、かつ液晶パネルは液晶テレビのコストの多くを占めている。具体的には、ASEAN・インド FTA の原産地規則は、付加価値基準 35%以上と 6 桁の関税番号変更基準の双方を満たすことが求められている。関税番号変更基準については、液晶パネル（HS 852990）と液晶テレビ（HS852871、HS852872）の HS コードが異なっていることから、同条件は満たすものの、付加価値基準については、液晶テレビの FOB 価格に占める液晶パネルのコストが 65%以上（原産材料 35%未満）を占める場合は、同基準を満たせず、FTA が利用できないこととなる。

表 5 マレーシアの液晶パネルの輸入と液晶テレビの輸出
(単位：100 万ドル、%)

液晶パネル輸入			液晶テレビ輸出		
輸入国	金額	構成比	輸出国	金額	構成比
中国	1,061	34.8	日本	1,212	25.6
韓国	1,021	33.5	UAE	810	17.1
台湾	396	13.0	豪州	806	17.0
日本	151	5.0	ASEAN10	632	13.3
ASEAN10	124	4.1	インド	270	5.7

注：液晶パネルの HS コードは HS852990、液晶テレビの HS コードは HS852871 と HS852872。

資料：マレーシア貿易統計

同様に中国から大半の部品を輸入し、ASEAN のいずれかの国でエレベーターを製造し、インドに輸出する場合も同じ問題が発生し得る。ASEAN・インド FTA 上、中国は域外国であり、中国製の部品は非原産材料となるためだ。仮に、中国からの部品輸入額が、

エレベーターの FOB 価格の 65%以上を占める、もしくはエレベーターと同一の関税番号の部品が含まれている場合には、ASEAN・インド FTA は利用できない。一方、中国から調達している部品の一部を、いずれかの ASEAN の国もしくはインドからの調達に切り替えた場合、同部品は原産材料として取り扱えるため、同 FTA の原産地規則を満たせる場合がある。

こうしたケースのように、企業のサプライチェーンがアジア大で広域化する中、現状の ASEAN+1 を中心とする FTA ネットワークでは対応できない場合がある。こうした問題を解決するのが、アジア全体をカバーする ASEAN+6（ASEAN と日本、中国、韓国、豪州、NZ、インド）の広域 FTA 構想で、毎年 11 月に開催される東アジアサミット（EAS）の枠組みで交渉が進められている。仮に ASEAN と周辺 6 カ国全てを含む FTA が締結された場合、提示した事例のケースでは、いずれの部品も全て域内国からの調達で、原産材料と位置付けられる。広域 FTA は、アジア大でサプライチェーンを構築する日本企業にさらに FTA の恩恵をもたらすことになる。

2. 物品に続く投資・サービス交渉が注目

近年締結される FTA は物品貿易のみを対象とはせず、投資やサービス、政府調達、人の移動、知的財産権、競争など幅広い分野を包含している。アジアでは、物品貿易分野では自由化が大きく進展してきたが、物品貿易以外の分野の自由化は、今後の交渉に委ねられている部分が多い。

今後、アジアの FTA 交渉において、中期的に注目されるのが投資・サービス交渉の行方である。投資・サービス交渉は、投資保護や製造業・サービス業の外資規制やその他サービス貿易を対象としている。

投資保護については、収容・補償、投資後の最恵国待遇、投資後の内国民待遇、公正衡平待遇、投資家対国家の紛争処理、アンブレラ条項など自国投資家が FTA 締約国において行った投資を保護する各種の規定を含んでいる⁶。中でも、日本企業の成長分野として、

6 投資保護の各内容等については、経済産業省「不公正貿易報告書」を参照。

新興国のインフラビジネスが着目されている現在、アンブレラ条項と投資家対国家の紛争処理は見逃せない条項である。アンブレラ条項は、投資家が受入国政府とインフラプロジェクトなどの契約を締結した場合、受入国政府が契約に基づく義務を履行することを約束するものである。また、投資家対国家の紛争処理は、投資家と受入国政府間で紛争が発生した場合に、投資紛争解決国際センター（ICSID）や国際連合国際商取引法委員会（UNCITRAL）などの仲裁に付託できることを約束するものである。司法機能の独立性の弱い一部の新興国においては、受入国政府を同国の裁判所に訴えた場合、中立的な司法判断がなされないリスクがあるため、同条項は投資家に紛争処理の選択肢を増やすとともに、受入国政府に対する立場を強める効果が期待できる。この両条項が、協定に含まれることで受入国政府がアンブレラ条項に違反した場合には、仲裁に付託できる利点がある。インフラビジネスでは、顧客が民間企業ではなく、受入国政府であるケースが増加することが想定され、これまで以上に投資保護の意義が高まっていると言える。

この投資保護については、日本はアジア諸国と投資保護を含む二国間 FTA や二国間投資協定を既に発効させている。しかし、投資家対国家の紛争処理⁷はほとんどの協定で含まれている一方、アンブレラ条項を含む協定はまだ少ない。また、アジアでは日中韓の投資協定が再交渉中であり、この交渉妥結が待たれること、ASEAN ではミャンマーとのみ投資協定が締結されていないことは残された課題と言えるだろう⁸。

今後のアジアにおける投資・サービス交渉の本丸と言える分野は、サービス業の外資規制自由化交渉である。製造業については、外資 100%までの出資が認められている国が多く、既に自由化されていることが一般的だ。一方、小売や通信、金融などに代表されるサービス業への外資規制は多くの新興国で、外資出資比率が 50%未満に制限されるなど規制が残されている。

例えば、タイでは外国人事業法により、依然としてほとんどのサービス業で外資出資比率は 50%未満

に制限することが求められる⁹。インドでも、保険は 26%まで、通信は原則 49%などサービス業への外資出資は幅広く規制されている。近年、日本企業の進出が増加している小売をみても、インドはデパートやスーパーなどは外資出資そのものが禁止、ベトナムでは 1 店舗までは 100%出資が認められるが、2 店舗目以降は許可制、マレーシアやインドネシアなどでは大規模店のみ外資進出が可能といった状況だ。

現状、アジアで締結された FTA の多くも、投資章やサービス章で、サービス分野の外資規制を対象としている。しかし、その内容は、現行の外資規制と同一の内容を約束（スタンドステイル）、もしくは現行の外資規制よりも低い水準で約束（バインド）しているケースがほとんどで、現行の外資規制を超える自由化を含むケースは少ないのが現状だ。

もちろん、スタンドステイル、バインドについても、企業の予見可能性を向上させる上で重要である。現行の外資規制と同一の内容を約束するということは、少なくとも、現状よりも外資規制を悪化させないことを約束することを意味する。つまり、外資 49%で出資している場合、突然、受入国政府が対象となるサービス業の外資出資上限を 30%に引き下げる改正を行い、株を売却しなければならないといった事態が防がれる¹⁰。

現行の外資規制を超える自由化とは、FTA 締結国の投資家に対して、例えば、50%未満の外資出資しか認められない業種において、FTA 締結国の投資家には 100%出資を認めることなどを意味する。

これまで、日本・タイ FTA やタイ・豪州 FTA など一部の FTA で、現行の外資規制を超える自由化が盛り込まれている¹¹。しかし、各国ともにサービス業

9 タイでは、合弁企業では、地場企業に議決権が限定される優先株を割り当てることで、議決権ベースでは、外国企業が過半数を掌握していることがある。

10 なお、現行の外資規制よりも低い水準で約束している場合、受入国政府は同水準まで外資規制を強化することが可能であることを意味している。

11 例えば、日本・タイ FTA で、タイはサービス業への外資出資が原則 50%未満であるところ、建設サービスは 100%まで、ホテル・レストランは 60%まで、タイで設立された日本企業によってタイ国内で製造された商品の小売・卸売サービスは 75%まで出資を認めている。タイ・豪州 FTA では、タイは豪州に対して、鉱業は 60%まで、建設サービスは 100%まで、タイで設立された豪州企業によってタイ国内で製造された商品の小売・卸売サービスも 100%まで認めている。

7 日本・フィリピン FTA では、投資対国家の紛争処理に関する条項は含まれていない。

8 日本は、中南米やアフリカ諸国などとの投資協定締結は、その他先進国と比較してまだ少なく、今後の課題となっている。

の外資規制自由化は、国内の反発が強く、政治的にも困難な面を有している。

多くの FTA がある中で、今後、現行の外資規制を超える自由化が進むことが期待されるのが、ASEAN である。ASEAN は 2015 年までに ASEAN 経済共同体 (AEC) を構築することを目標に掲げている。現状、ASEAN ではサービス分野の協定には「サービスに関する枠組み協定 (AFAS)」がある。しかし、AFAS は現行の規制と同内容の約束をしているものがほとんどである。しかし、ASEAN は、包括的な自由化スケジュールを盛り込んだ「AEC ブループリント」の中で、サービス分野の自由化を 2015 年に向けてさらに進める方針を示している。2015 年に向けて、ASEAN 域内で、現行の外資規制を超える自由化が進む可能性があり、仮に実現した場合には、域内企業には域外企業よりも有利な外資規制が適用されることが期待される。

3. 今後の見通しと展望

ASEAN を核とした物品貿易の自由化が大きく進展した現在、今後、アジアの FTA は広域化と投資・サービス等内容の深化を探る段階に入っている。

広域化では、ASEAN+6 を中心とする広域 FTA 交渉の行方が注目される。ASEAN+6 の枠組みでは、これまで原産地規則、関税品目、税関手続、経済協力の 4 分野で作業部会 (WG) が設置され協議が進められてきた。2011 年 11 月の東アジアサミットで、新たに物品貿易、サービス貿易、投資の 3WG の設置に合意するとともに、2012 年の物品交渉開始を目標とすることが盛り込まれ、交渉開始に向け進展がみられている。

また、日本、中国、韓国の 3 カ国の枠組みでは、日中韓 FTA に関する産官学共同研究会が 2011 年 12 月に共同研究を完了し、日中韓 FTA は実現可能であるとする報告をまとめている。日中韓貿易はアジア域内貿易の約 3 割を占め、AFTA、ASEAN+1 に日中韓 FTA が加わると、域内貿易の約 9 割を FTA がカバーすることとなり、今後の動向が注目される。

内容の深化については、2015 年に ASEAN 経済共

同体完成を目指す ASEAN の通商交渉が注目される。前述の投資・サービス交渉など物品貿易以外の幅広い分野で交渉が進められている。ASEAN 諸国の中では、FTA に対する警戒感が強まっている国もあり、自由化がどの程度進捗するか予断を許さない面もあるが、さらなる自由化の進展が期待されている。

アジア域外に目を転じると、米国、EU が対アジア FTA 交渉を強化している。米国、EU は日本と比べてアジア諸国との FTA 締結数が少なく、自国の対アジア輸出がアジア域内貿易に比べて不利な状況が続いている。

EU は韓国と発効、シンガポール、インド、マレーシアと交渉中で、今後、他の ASEAN 各国とも FTA 交渉を開始する方針だ。特にシンガポールとの FTA 交渉は妥結が近いとみられている。米国は豪州、シンガポール、韓国と FTA を締結しているが、後は環太平洋経済連携協定 (TPP) を主軸に、アジアへの通商交渉を強化する方針だ。

米国や EU の対アジア FTA 交渉が強化されることは、アジア域内の FTA 交渉の活性化にもつながる。FTA は協定に参加しない国の輸出が不利な状況におかれるため、FTA は非締結国に新たな FTA を締結するインセンティブをもたらす。ASEAN を核とする域内 FTA ネットワークが構築されたことは米国、EU が対アジア FTA 交渉を積極化するインセンティブとなり、逆に米国や EU との交渉が進展するに連れ、交渉に参加していないアジア諸国に新たなインセンティブをもたらしている。また、米国、EU は投資・サービスなど物品貿易以外の交渉も重視することから、アジア域内の FTA の内容の深化にも影響を与えていくことが期待される。

今後、アジアでは域内の広域 FTA 交渉、米国、EU など域外との FTA 交渉が相互に影響しあいながら、交渉が進んでいくことが見込まれる。世界貿易機関 (WTO) による自由化が当面期待できなくなった現在、通商交渉の枠組みとしてアジアをめぐる FTA 交渉はその重要度を増している。企業経営においては、重層化、深化し、利用価値が高まっているアジアの FTA を使いこなしていくことは、一つの重要な経営課題と言えるだろう。

日中韓FTAの意義と課題

東京電機大学未来科学部
教授 阿部 一知

CONTENTS

1. FTAの政策的位置付けと経済効果
2. 日本のFTAの現状と東アジア貿易圏の形成
3. 日中韓FTAの意義・経緯・期待と思惑
4. 日中韓FTA交渉の課題

(あべ かずとも) 1955年北海道生まれ。東京大学法学部卒(法学士)、ハワイ大学大学院修了(Ph.D in Economics)。経済企画庁(1980～2001年)、アジア開発銀行エコノミスト(中国担当、1993～1996年)。総合研究開発機構客員研究員(2001～2008年)。世界銀行調査グループ・アドバイザー(2007～2008年)。東京電機大学教授(2001年から現在まで)。

本稿は、自由貿易協定(Free Trade Agreement: FTA)の政策的位置付けと経済効果を紹介した上で、未締結であるが重要なFTAとして、日中韓FTAを取り上げ解説していくこととした。

1. FTAの政策的位置付けと経済効果

1.1 FTAの政策的位置付け

この10年余、経済連携協定(Economic Partnership Agreement: EPA)が、日本の対外貿易政策の中心となってきた。世界の貿易の一般協定であるマラケシュ協定(世界貿易機関(WTO)協定)は、すべての加盟国に関税引き下げの恩典が及ぶ「最恵国待遇」を基本としている。これが多国間貿易の基本的な枠組みであることは間違いないが、その例外的措置として、一部の国・地域だけに恩典を及ぼす地域貿易協定(Regional Trade Agreement)がある。世界各国は、1990年代末頃より、むしろこうした地域貿易協定の推進を政策の主軸として位置付けるようになった。

日本政府は、それまでWTOの多国間自由貿易体制を政策の基本としてきたが、2000年代に入ってから、地域貿易協定の推進に政策の舵を切り替えた。EPAは、日本が結ぶ地域貿易協定の日本独自の名称である。地域貿易協定は、一般に自由貿易協定(Free Trade Agreement: FTA)という名称を使用している。たとえば、米国・カナダ・メキシコの地域貿易協定は、北米自由貿易協定(NAFTA)である。WTO協定上、地域貿易協定は、ある地域(複数国)の間で実質的にすべての財の関税やサービス貿易の障壁等を削

減・撤廃することを条件に、最恵国待遇の原則の例外を認めている。日本のEPAは、こうした措置を含みつつも、国境と国内の規制の自由化や各種経済制度の調和など、幅広い経済関係の強化を規定している。ただし、世界各国が締結を進めているFTAも、対象を投資分野自由化、非関税障壁低減、貿易円滑化、知的財産権保護などに積極的に広げる方向にある。現在は、むしろ関税撤廃措置よりも、こうした幅広い経済自由化措置に協定の中心があるといえる。その意味でEPAとFTAの差は小さくなっている。本稿では以下、EPAも含めFTAと表記する。

1.2 FTAの経済効果

FTAは、関税の撤廃・低減による貿易の増大を必須の内容としている。関税の撤廃・低減は、輸入国の消費者に輸入品を安価に購入することを可能とするとともに、輸入国の生産者に原材料・部品・資本財などを安価に購入することも可能とする。これにより輸入が増えるが、調整が進む過程で、安価な輸入の価格転嫁や生産コストの相対的な引き下げにより、輸出コストが下がり、輸出競争力も回復に向かう。結局は、当初発生する貿易収支赤字は、ある程度黒字側に戻ってくることになる。結果的に、輸入品と競合する生産者は生産減・利益減という不利益を被るが、競争力のある部門の生産者は生産を伸ばす。その結果は、国民全体では利益となる(経済厚生がプラスとなる)、というのが経済理論の示すところである。

この利益は、輸入によって安価に入手できる財は、国内生産を減らし輸入を増やす、より安価に生産でき

る財の国内生産を増やし輸出を増やすことによる経済全体の効率化からきている。この経済的效果を「静学的効果」と呼ぶ。経済モデルの試算によって具体的にみると、たとえば、日本がアジア太平洋主要国との間で、すべての部門で関税を撤廃すれば、価格低下などにより、日本国民はGDPの0.2～0.3%程度相当の利益を得られるという推計結果がある。同じ推計で、日本の貿易量は数%拡大している。

以上のような静学的効果に加えて、貿易の活性化により競争が促進され、国内投資が進み、生産性が向上する、あるいは、貿易自由化を見込んで外国の工場の立地が活発となる、という効果があると考えられている。加えて、産業の立地が域内に集積することにより生産性が向上する効果も想定されている。こうした効果を総称して、「動学的効果」と呼ぶ。90年代半ばに締結されたNAFTAの研究では、こうした効果は、静学的効果を大きく上回るとされている。研究例では、特に域内の直接投資を喚起する効果が大きいとされている。

なお、動学的効果は、生産拠点が域内で自由に移動することが前提である。つまり、直接投資への制度的障壁や様々なリスクがある場合には、効果は発揮できない。FTAの経済利益を十分に享受するためには、同時に直接投資の保護と自由化が必要条件となる。この意味で、日本政府が目指しているように、早期に高度の投資協定を締結することは重要なことである。さらに、動学的効果は、競争促進や集積効果なども前提である。国内規制緩和や競争政策の強化が、この効果を実現させる条件となる。

以上のように、FTAは、経済連携を進めて、生産の効率化による利益をもたらすだけでなく、より大きな効果として、協定締結国の経済成長を促進するということとなる。

2. 日本のFTAの現状と東アジア貿易圏の形成

2.1 日本のFTAの現状

日本にとって東アジア諸国は重要な貿易・投資の相手であり、これら諸国とのFTAは優先度が高い。現在まで、日本のFTAは、発効・署名済み11カ国1地域、交渉中3カ国1地域、研究・議論中が3地域である。

なお、表には掲げていないが、TPP（現在加盟4カ国、交渉中8カ国）については、日本は、関係各国との協議を開始するという首相の発言がある。

表1 日本の経済連携協定の締結状況

段階	相手国・地域
発効・署名済み	シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN、フィリピン、スイス、ベトナム、インド
交渉中	韓国、湾岸協力会議、豪州、ペルー
研究・議論中	ASEAN+6、ASEAN+3、日中韓

資料：外務省

表1でみられるように、日本のFTA締結国は、東南アジア諸国が多い。東南アジアには、日本の関連企業も多く進出しているが、ASEAN（東南アジア諸国連合）は域内、域外で自由貿易協定の締結など、政策的な支援を強化してきた。こうしたことにより「FTAネットワーク」の形成が進めば、進出日本企業は、東南アジア域内と日本を合わせた大きな地域で、効率的な企業内分業ができるとともに、域内市場を確保できる。現在ではかばかしく進捗していないが、豪州、韓国あるいは中国がこれに加われば、その経済効果ははるかに大きなものとなろう。研究中の、ASEAN+3あるいはASEAN+6のFTA構想は、こうした考えに基づいている。

しかし、現在までの日本のFTAは、米国、中国、韓国など、経済規模が大きく、日本の貿易シェアが高く、貿易関係が密接な国々とは締結されていない。その意味では、日本ははまだFTAによる政策的支援体制を十分に構築できていないこととなる。米国は、従来から東アジア諸国が生産した財の最終的な受け手である。また、中国と韓国は、日本ときわめて密接な貿易関係があるとともに、東アジアの生産ネットワークの形成に関係の深い国々である。本節では、以下で、こうした観点から、日本の対東アジア貿易の推移と今後の方向を見ることとしたい。

2.2 東アジア貿易圏の形成

日本・東アジアの貿易を構造的にみると、2000年代前半(2000～2005年)には、東アジア域内の生産ネットワークの形成とともに、最終財需要の米国への依存の高まりが特徴的である。前者は、1990年代からの

傾向を引き継いでいる。東アジア諸国の間で、段階的に加工度の異なる中間財・部品や資本財（機械設備）を輸出入することで、より効率のよい国際分業を行おうとするものである。特に、2002年に中国が世界貿易機関に加入したことで、東南アジアのみならず、日中韓も含めた分業体制の構築が進展した（特に、日中韓から東南アジアへの資本財の輸出シェアが大きい）。このように、事実上の生産ネットワークは形成されつつある。ただし、日本は、中国、韓国とFTAを未締結であり、政策的な支援は完備していない。後述のように、これが日中韓FTAが重要である一つの根拠である。

後者は、消費需要の旺盛な米国が、安価な東アジアの消費財の輸入を顕著に伸ばしたことである。半面、この構造は米国に対する最終需要への依存度の高まりを意味し、米国への輸出（消費財中心）が鈍化すれば、東アジアの生産全体に産業連関的に波及することにつながるものであった。2008年からの米国の金融危機、経済危機が東アジアに波及した。これは、米国への輸出の減少の影響が、マクロ的な乗数効果を拡大するような方向で、アジア諸国間の産業連関的な波及を伴ったことを背景としている。こうした米国の最終需要への一方的な依存は、リスクとして、東アジアの貿易構造の弱点といえるだろう。日本としても、最終需要の吸収先を米国のみを求めるのはリスクが大きい。

しかし、2009年以降における、経済危機からの回復とともに、最終財の貿易においても、アジアにおける域内貿易の比重が徐々に高まってきている。東アジア域内の中間財・部品などの貿易は、既に、生産ネットワークの形成により、域内貿易のウエイトが高まってきた。加えて、今後とも、消費財や資本財のような最終財の需要が域内で生み出されれば、域外（特に米国）への最終需要依存によるマクロ的な弱点（集中のリスク）を克服できるようになる。

こうした方向は、中国や東南アジアの国民所得が向上することによる内需転換が支えとなっている。実現にはある程度時間がかかるであろうが、日本の貿易政策は、こうした東アジア諸国との経済連携を強化する方向で政策を進めることが効果的であろう。東アジア途上国の大きな輸入ポテンシャルからみても、将来の最終財需要の源泉として重要である。日本としては、政策的にも、FTAによってこうした方向を後押しす

ることが望ましいであろう。

3. 日中韓 FTA の意義・経緯・期待と思惑ⁱ

3.1 日中韓 FTA の意義

中国と韓国は、日本の貿易にとって重要にもかかわらず、日本のFTA相手国としては、空白地帯となっている。この二国と日本との貿易関係は非常に密接である（表2）。

表2 日中韓の域内輸出入のシェア

輸出シェア (2010年)			輸入シェア (2010年)				
	日本	中国	韓国		日本	中国	韓国
日本		19.4% (1位)	8.1% (3位)	日本		22.1% (1位)	4.1% (6位)
中国	7.7% (3位)		4.4% (4位)	中国	12.7% (1位)		9.9% (2位)
韓国	6.0% (3位)	25.1% (1位)		韓国	15.1% (3位)	16.8% (1位)	

資料：各国の貿易統計

大部分の組み合わせで、この三国は、それぞれの貿易相手の3位以内に入っている。特に、日韓の輸出入相手国は、中国が第一位となっている。日中韓FTA構想は、日本が中韓とともに、三国で地域貿易協定を結ぼうというものである。三国の経済、人口規模の大きさからみて、経済的な影響は非常に大きいであろう。また、それにとどまらず、その政治的・外交的インパクトも非常に強いであろう。

本節では、日中韓FTA構想の経緯、背景、現状についてふれた後、その経済効果を検討し、最後に、その実現に向けての課題について議論したい。

3.2 日中韓 FTA の経緯

日中韓三国が一つの自由貿易協定（FTA）を結ぶという構想は、日中韓の民間研究機関が、このテーマで共同研究を2003年に始めたことに遡る。共同研究の枠組は、1999年11月に開催された三国非公式首脳会議で提唱、合意されたものであり、事実上は公式の色彩を帯びていた。このため、この共同研究が日中韓FTAを取り上げたことは、長期的な課題とはいえ、三国間でFTAが政策の視野に入ってきたことを意味していた。

筆者は、日本側の研究者の一員として、初年度である2001年から共同研究に参画してきた。日中韓FTAを研究課題に取り上げたのは、共同研究3年目の2003年からであるが、この研究は2009年まで続くこととなった。

三国FTAは、規模が大きく密接な関係を有する貿易相手国との間で、関税の撤廃あるいは大幅な引き下げを行う、非常に野心的な課題である。2003年当時、日本政府は、この研究の開始にはかなり慎重であったが、韓国チームが強く提案し、中国チームにも反対はなかったため、研究開始に至ったものである。

日中韓FTAに関する民間共同研究は、7年間も継続することとなった。当初の研究計画では、FTAの包含する課題を一通り研究し、3～4年程度で完了するという想定であった。中国・韓国とFTAを早期に締結するという構想には、日本の民間企業や財界には総じて賛成論が多かった。しかし、日本政府・与党に慎重論・時期尚早論が強く、予定の2006年に研究を完了することはできなかった。そうした慎重論の背景には、そもそも国家体制・価値観の異なる中国との関係強化に反対するもののほか、靖国問題などの政治的対立、輸入食品安全問題、ASEANや東アジアの主導権をめぐる日中の競合と対中警戒心、中国が質の高いFTAを結ぶ用意があるかどうかについての懸念、などがあった。このため、三国首脳会合でも、中国側が、三国FTAについて公式共同研究への格上げを度々提案しても、日本側が合意しなかった。その結果、2009年まで、民間共同研究は、将来の交渉への基礎的資料を提供することを目的に網羅的に調査を続けることとなったのである。なお、研究成果としては、日中韓FTAのマクロの経済効果は、FTAの中では大きめになると推定されること、産業部門別のインパクトの推定などがある。

2009年に民間の日中韓FTA共同研究が完了し、次の段階である産官学公式共同研究への格上げが実現した契機は、日本における政権交代である。新政権は、東アジア共同体構想など、アジア重視の外交政策への転換を示唆していた。こうした情勢変化を背景として、同年10月の第2回日中韓サミットにおいて、公式共同研究の立ち上げを目指すことで意見集約を見たのである。

この前後の日中韓サミットや経済貿易大臣会合の記

録によれば、日中韓FTAの共同研究開始の合意とともに、日本政府は、日中韓投資協定の早期妥結を期待（実態的には、かなり強く要求）していたことが分かる。投資協定の交渉は、すでに2007年から始まっていたが妥結に至らないでいた。日本政府は、投資協定交渉の完了を、FTAの検討開始に優先していたと見られる。日本は韓国との間では、投資の自由化・促進を含んだ質の高い二国間投資協定を2002年に締結しているが、中国との間には、1988年に締結された不十分な協定があるだけである。2002年以降の直接投資ブームにより、日本企業は数多く中国に進出してきた。すでに進出した企業に加えて、今後も進出が予想される企業のため、日本政府は、直接投資の保護と自由化・促進を最も緊急の課題としていたのである。

このように、三国FTAの公式共同研究については、中韓が三国投資協定交渉の早期妥結に理解を示したことの事実上の見返りとして、日本政府はその開始に合意したという解釈ができる。

産官学公式共同研究は、2011年12月に完了した。報告書には、将来の日中韓FTA交渉に適用される4つの指針の原則として、以下の4点が提言されている。(1) 日中韓FTAが、包括的かつ高いレベルのFTAになることを目指す、(2) WTOルールに整合的、(3) 相互主義と互惠に基づくバランスのとれた成果とウィン・ウィン・ウィンの状況を目指す、(4) 交渉が各国のセンシティブな分野に対ししかるべく配慮しつつ、建設的かつ積極的に行われるべきであること。

ただし、報告をまとめる際の共同声明には、交渉の開始は明示されていない。研究成果は、2012年の日中韓サミットに報告するという文章があることから、おそらくその時点で交渉開始の決断に合意するかどうかの判断がなされると予想される。

共同研究報告書は、2012年の早い時期（日中韓サミット以前）に発表される。その内容次第であるが、いずれにせよ、日中韓FTAの構想は、実現に一歩近づいている。

3.3 日中韓FTAへの期待と思惑

ここで、日中韓それぞれの政府が抱いていると考えられる日中韓FTAへの期待と思惑について議論したい。その前提として、現在の日中韓の貿易と関税の構造についてみておこう。

上記表2で示したように、日中韓三国の貿易関係は、きわめて密接であるといえる。しかし、財の輸入関税を有税比率でみると、この三国では非対称となっている。日本の輸入のうち、中国と韓国の輸出品の有税比率は、2008年時点でそれぞれ25.8%、24.0%と低い比率となっている。日本では既に工業製品の関税の大部分が無税となっていることがこれに影響している。日本の有税品目は、農産品などセンシティブ品目に限られている場合が多く、また、それらの関税率は一般に高率である。逆に、中国と韓国の輸入のうち、日本の輸出品の有税比率は、それぞれ71.1%、56.6%と高い。この関税率の構造は、中国や韓国が日本とFTAを締結しても、関税撤廃・低減から得られる直接的な利益（輸出促進効果）は、日本のセンシティブ品目の関税引き下げ伴わない限り、限られたものにならざるを得ないということを示している。これが、日韓FTAの交渉が進まなかったこと背景にもなっている。

仮に中国が犠牲を払って自国の関税を大幅に切り下げたとしても、日本から得られる関税引き下げは限定されているのである。しかも、残る有税品目はセンシティブな部門がほとんどであり、日本は簡単に妥協しない。このような状況ではあるが、中国は、民間共同研究実施中であった2007年ごろから既に、公式共同研究への格上げを主張していた。この主張は、日中韓FTAの交渉入りを事実上提案するものである。しかし、中国はいまだ開発途上国であり、日本や韓国が目指しているような高水準の貿易投資自由化や知的所有権保護・政府調達・安全性向上などの広範囲の経済連携強化は実施の用意が十分でないことは明らかである。中国が比較的容易に実質的な自由化を進められるのは、例外付き・期限猶予付きの上での財の関税引下げに限られるだろう。経済連携強化などの分野では、安全保障や発展にかかわる戦略産業の指定や情報通信分野などにおける将来産業への規制の方針など、国の根本的な政策変更を伴うものが多く、FTAで自由化を進めるには、非常な政策的困難を伴う。

中国は、なぜ自国が不十分な状態であり、かつ、関税面ではあまり有利とは考えられない日韓とのFTAを急ごうとしているのか。自国産業の急速な発展を考慮して、将来の販路を東アジアに確保する長期的な保障をFTAに求めているというのが一つの解釈である。加えて、米国との政治的・外交的な対抗意識があ

るとというのが、筆者の推測である。中国中心の排他的な経済ブロックを形成するという発想もあるだろう。ただし、この発想は、FTAを貿易自由化のbuilding blocksとして使うというopen regionalismの考え方とは反対のものである。

韓国は、既に米国、欧州連合とのFTAを合意・締結している。残る主要国としての中国と日本は、望む条件が整った時点でFTAを締結してもよいという有利なポジションにある。筆者の印象では、韓国の首脳クラスは、日中韓FTAにおいて、韓国が、大国である日本と中国のハブとなるという「名誉ある立場」を望んでいるようである。それに加えて、日中韓FTAから韓国が受ける経済的な利益も大きいと期待している面もあろう。日中韓FTAができれば、韓国は、世界のほぼすべての経済大国とFTAを結んでいるただ一つの国となり、東アジアのFTAの中心でもあることから、ハブの国として、企業立地などで経済統合の利益を最大限享受できる。ただし、実際の交渉の場面となれば、国内の利害があつて、交渉は簡単ではないだろう。日本との間で、二国間FTA交渉が中断されたのにも見られるとおり、韓国側は、関税引き下げについては、日本から利益を受けられる分野は農業以外にほとんどない。また、韓国の大企業は、競合する日本企業には脅威を感じている。

日本の立場は、投資協定の早期妥結の目標がからんでいることもあり複雑である。経済界からは、日中韓投資協定とともに、FTAの早期締結が要望されている。特に、中国との関係では、現地企業の操業に重要な電子部品や機械などに高関税が残っているほか、将来的に中国におけるビジネス展開を予想して、投資のほかサービスの自由化を望む声がある。また、知的所有権保護、政府調達制度の透明化などの要請もある。他方、農業などのセンシティブ・セクターの関係者は、中国からの輸出を警戒している。日本は、センシティブ・セクターの保護は極力残しつつ、投資・サービス貿易、知的所有権保護など関心分野の自由化・強化を目指していると考えられる。

4. 日中韓FTA交渉の課題

近い将来に議論されるであろう日中韓FTA交渉について、以下の4点を提言したい。

(1) 質の高い投資協定を先行して早期に成立させること

企業の自由な生産拠点移転は、FTAの動的経済効果を発揮するための前提条件である。中国は、制度の根本的な構造を変えるような自由化、投資保護・促進には非常に慎重であろう。しかし、中国が、このまま不完全な投資環境を放置しておけば、良好な直接投資の流入の妨げになる可能性が出てきている。他方、経常収支黒字が累積した結果、中国の対外資産は巨額となっている。今後、日韓企業への直接投資は、中国の対外資産の格好の運用先となるだろう。つまり、投資協定の利益は、互恵的なものであり、中国に立地する日韓企業のためだけではない。このため、日中韓すべての国にとって、質の高い投資協定をFTAに先行して成立させることは、重要なことなのである。

(2) 日中韓FTAに、高度の自由化条項と経済連携条項を幅広く取り入れること

日中韓三国は、締結を急ぐあまり、対象を限定し、例外が多く、自由化や保護が不十分なFTAを描速に結ぶべきではないと考える。上記の投資協定さえ十分なものとなっていれば、当面は進出企業の不利益は回避できる。むしろ、日中韓FTAは、腰を据えて取り組んだ方がよい課題である。一部の関税引き下げのみによるFTAの静学的効果は小さい。たしかに、中長期的には、中国の将来の発展を考慮すれば、日中韓FTAは日本や韓国の経済成長にとって非常に重要である。しかし、不十分なFTAのままでは、将来的に、貿易費用低減もままならず、経済効果は非常に限定されてしまうのである。

(3) 実効ある貿易円滑化を推進することにより、非関税障壁を低減すること

日中韓FTAを、二国間FTAを組み合わせたNAFTAのような形式のものとするのか、それに加えて日中韓の地域FTAを併存させるのか、現在の研究段階では未だ合意がとれていないようである。日中韓で一本の地域FTAが成立する場合には、税関協力や原産地規則などに加え、食品安全、環境など協力がその中心になるであろう。筆者は、それに加えて、貿易円滑化が日中韓地域FTAの非常に重要な課題であると主張したい。非関税障壁の撤廃は、複数国の地域協力としてのテーマになじみやすい。税関協力に限らず、輸送規制、基準認証、産業標準などのハーモナイゼーションは、貿易円滑化の重要な政策分野である。

定期的（あるいは恒常的な）三国間の会議・組織が、民間の要望を受けて、貿易円滑化の具体化に取り組むという仕組みを作ることが有効ではないかと考える。

(4) 日中韓FTAを東アジアFTA・環太平洋FTAに拡大すること

そもそも、FTAは経済協定にすぎず、しかも、締結国を増やすことによって世界全体の互恵的な貿易自由化を目指すためのbuilding blocksとして取り扱うのが適切である。それは、外交的に友好国を選別するものではなく、また、将来の締結国が増えていくのが前提なのである。FTAのこうした考え方からすれば、締結の順序は無意味であり、将来に締結国を増やさない合意をすることは有害ですらある。例えば、日中韓FTAが締結されても、日本が米国・欧州とFTAを締結することは、経済的に意味のあるものである限りは歓迎されるべきである。

それに関連して、外交的には、環太平洋戦略的経済連携協定（Trans-pacific Partnership: TPP）への日本の加盟の有無が一つの重要な契機になるであろう。筆者は、この協定への加盟自体が、日本経済の将来にとって重要と考えている。中国は、日本のTPP加盟交渉入りに対して否定的な見解に見える。しかし、日本がTPPに加盟し、日中韓FTAも並行して形成されることは、環太平洋全体で質の高い自由貿易投資が保障される地域を形成するという、APEC本来の目的に合致する。また、外交的にも、日本のTPP交渉入りは、中国に対して、質の高い日中韓FTAの形成への同意を取り付けるためのプレッシャーとなり得るのではないかと。

同様の趣旨で、日中韓FTAに交渉完了のめどがたてば、三国は時をおかず、それを東アジア大のFTAに拡大すべく、行動を開始すべきであろう。日中韓ともに、ASEANとのFTAは締結済みである。その意味で、FTAの拡大には、個別品目等の問題は少ない。むしろ、その場合には、域内の財の自由な流動（サプライチェーンの形成）や生産拠点の立地など、地域としての自由な貿易・投資の制度的な確保が重要な論点となる。

i 本節は、阿部「日中韓FTA」（『通商政策の潮流と日本』第6章（近刊））を簡略化して紹介したものである。

EAST ASIAN INTEGRATION AND THE TRANS-PACIFIC PARTNERSHIP: WHAT DOES THE U.S. WANT?

Dr. Ellen L. Frost*

Visiting Fellow, Peterson Institute for International Economics

Adjunct Research Fellow, Institute of National Strategic Studies, National Defense University

* The views expressed are those of the author and do not reflect the official policy or position of the National Defense University, the Department of Defense, or the U.S. government.

As U.S. involvement in Iraq and Afghanistan winds down, the Obama administration has announced a “strategic pivot” toward the Asia Pacific region. President Obama’s recent trip to Asia; his participation in the US-ASEAN, APEC, and East Asia Summits; and Secretary Clinton’s visit to Myanmar symbolized this rejuvenated engagement. Despite strong pressure to cut the military budget, the president and his top aides have stressed East Asia’s economic and political importance and pledged that “there will be no diminution of [the U.S.] military presence or capabilities in the region.”¹

Meanwhile, East Asia inches slowly toward closer integration. The date of the planned ASEAN Economic Community (2015) is approaching. Currency swap agreements have been multilateralized. The ASEAN Secretariat administers some 50 committees and workshops connecting ASEAN with the “+ 3” countries (Japan, China, and South Korea). Free-trade agreements and economic partnership agreements link nearly all the players. Talks aimed at a possible Japan-China-Korea free trade area, remote as that seems now, are taking place.

This combination of stepped-up U.S. engagement and ongoing East Asian integration raises at least two broad questions about likely U.S. behavior. First, what does East Asian integration mean for the United States and for U.S. business? Second, does the Obama administration’s “strategic pivot” toward Asia represent a durable, long-term shift in policy?

1. What does East Asian integration mean for the United States and for U.S. business?

East Asian integration is moving forward on two separate tracks. *Market-driven integration* is a spontaneous process driven by the private sector, while *government-*

driven integration dictates its political content and organizational structure. The two are related but by no means identical.

Despite numerous barriers in selected sectors such as services and automotive products, *market-driven integration* has made great strides. Causes include the lowering of tariffs, the steep decline in the cost of communication and transport, and the emergence of China as the hub and final exporter of region-wide production networks. Zero or near-zero tariffs on electronics, telecommunications, and information technology products have sparked a particularly high level of trade in parts and components. As a consequence of these trends, intra-Asian trade on the eve of the global recession had surpassed trade within NAFTA (Canada, Mexico, and the United States) and was approaching intra-European levels.

The surge in intra-Asian trade reflects the emergence of region-wide, China-centered supply chains and production networks. Typically, high-technology components come from Japan, South Korea, and Taiwan, but companies in Thailand, the Philippines, Malaysia, and Australia have also found profitable niches. A high proportion of China’s exports also depend on foreign companies or joint ventures. Because of these factors, the label “Made in China,” found on so many U.S. imports, is misleading. Until fairly recently, China’s value-added contribution has averaged only about one-third of the final value of the product. Owing to vigorous Chinese efforts to promote indigenous innovation and forced technology transfer, this proportion is rising rapidly and in some sectors probably exceeds 60 percent.

One consequence of closer integration that affects U.S.-Asia relations is that starting in the mid-1980s,

Japanese exports and foreign direct investment started to shift somewhat away from the United States and toward China. This trend caused a shift in U.S. trade deficits with the two countries and a corresponding reorientation of political pressure away from Japan and toward China. (“Japan-bashing” has largely disappeared.) Whereas U.S. exports to and imports from China were roughly equal in the mid-1980s, the U.S. merchandise trade deficit with China ballooned. Although U.S. exports to China in 2010 reached a record high (\$91.9 billion), merchandise imports outnumber exports by roughly 4 to 1.

Government-driven integration in East Asia is fueled not only by the market but also by a number of other factors. Despite – or because of -- its weakness compared to its northern neighbors, ASEAN has been the leading engine. Among the motivations of leading ASEAN members are (1) the desire to strengthen ASEAN’s (and East Asia’s) collective voice, (2) Asian reactions to regional trade liberalization in Europe and North America, (3) the sense of helplessness engendered by the Asian financial crisis of 1997-98, (4) the need to embed a resurgent China in a web of cooperative regional organizations, (5) the need for government policy to keep pace with and facilitate (or sometimes slow down) the pace of market-led integration, and (6) the opportunities for ASEAN presented by rivalry among the regional powers.ⁱⁱ

The U.S. government understands and supports ASEAN’s efforts. Of particular value, in the U.S. view, is the integration of China into a cooperative framework. Moreover, Washington policy-makers know that there is hardly any problem in the Asia Pacific region that can be solved by one or even two countries alone. Threats such as environmental pollution, climate change, pandemic disease, illegal trafficking, and piracy call for coordinated efforts from all the governments of the region.

The only problems that American officials have with East Asian integration in its current form are practical in nature. Americans are impatient with process and dialogue. They want results. They see challenges in Asia that Asian governments are not addressing effectively. American officials therefore favor “functional” integration, that is, specific initiatives that yield tangible achievements. They believe that architectural structures should be streamlined

and rationalized according to what gaps they fill and what value they add. (Many Asians agree with them.) At present U.S. policy favors restoring APEC’s focus on economic and business issues and reserving security issues for the East Asian Summit.

From a business perspective, East Asian integration means expanding markets and lower transaction costs. The U.S. economy is recovering from the 2008-09 recession, but consumer demand is still sluggish. The most promising potential markets are in Asia. The East Asian integration movement is putting pressure on governments to improve the business climate. This is welcome.

Of growing interest to U.S. companies is the large and expanding ASEAN market. ASEAN governments have pledged to create a single economic community by 2015. No one believes that this goal will be achieved in its entirety; governments are likely to insist on a substantial number of loopholes and exceptions. Nevertheless, even a partial and highly uneven single market has its attractions. ASEAN has a population of approximately 600 million people and a combined GDP of \$1.8 trillion. If ASEAN were a single country, it would be the 9th largest economy in the world. In 2010, U.S. exports to ASEAN totaled \$64 billion, while imports were \$107 billion; given growing consumer demand and relatively high rates of growth, the potential for expanded U.S. investment and trade is significant.

The TPP captures only a small proportion of U.S. trade at present, but it has many attractions. It replaces the stalled Doha Round and raises the standard of trade agreements significantly. It includes twenty-first century issues, ranging from investment, intellectual property protection, and competition to labor standards and environmental protection. Membership thus far is small enough to be manageable. It is “open-door” regionalism, meaning that any country that makes a commitment to achieve its standards may join. Because it was a Singapore-New Zealand initiative, it avoids being associated with alleged U.S. “hegemony.” From a strategic perspective, it reinforces the U.S. role as a “resident power” in the Asia Pacific region. Last but by no means least, the TPP enjoys bipartisan U.S. Congressional support.

Now that the Korea-U.S. Free Trade Agreement has been ratified, it is quite possible that South Korea will join the TPP. That step would put even greater pressure on Japan to go beyond Prime Minister Noda's commitment to join exploratory talks and actually sign up. If that happens, the Chinese government may redouble its accusations of U.S. "encirclement," "containment," and "Cold War mentality." On the other hand, the TPP could serve as a constructive stimulus to both China and non-TPP ASEAN members to step up the pace of domestic economic reform

2. Does the Obama administration's "strategic pivot" toward Asia represent a durable, long-term shift in policy?

Some elements of U.S. policy toward Asia are long-standing, such as commitment to stability in the Taiwan Strait and on the Korean peninsula and freedom of navigation. Similarly, U.S. policy toward regional and sub-regional integration in East Asia has deep roots in postwar foreign policy, when Washington faced the prospect that the United States would be excluded from the European Common Market and subsequent forms of European integration. Ever since then, U.S. policy toward regionalism in Europe and in other parts of the world has generally reflected the judgment that regional integration is consistent with national, regional, and global U.S. interests, with or without U.S. participation, provided that it meets certain conditions.

In the U.S. view, organizations that promote regional integration should be (1) adopted by reasonably representative governments and not imposed by force or pressure (as the Soviet Union did with COMECON), (2) in conformity with international norms and rules, (3) not designed to undermine global and regional institutions of which the United States is a member, such as the International Monetary Fund and APEC, (4) neither overtly anti-American nor intended as an alternative to security ties with the United States, (5) not intended to drive a wedge between the United States and a major ally (in the case of East Asia, this would be Japan), and (6) consistent with sound economic policies, supportive of trade and investment, and accompanied by compensation for lost U.S. exports, if any.

Critics of U.S. behavior may respond that the United States opposed an effort by former Malaysian prime minister Mahathir in 1990 to organize an "East Asian Economic Group" (later "Caucus"). But Dr. Mahathir's initiative raised concerns about criteria (4) and (5), whereas the current East Asian integration movement appears to satisfy all of the relevant criteria. ASEAN leaders have repeatedly expressed their support for trans-Pacific and global institutions, and most of them have reaffirmed their support for the U.S. presence and strengthened ties with the United States.

So what is new? It was not entirely fair for Secretary Clinton to say to Asians, "We're back!", since U.S. forces had remained steadfast throughout the Bush administration. Nevertheless, there are some marked differences between the George W. Bush and Obama administrations. First, the Bush administration was relatively indifferent to multilateral mechanisms in the Asia Pacific region and did not consistently send high-level representatives to important regional meetings. Second, Bush-era officials viewed the East Asian integration movement in a positive light but tended to dismiss it as a "talk shop," weighed down by unproductive meetings that produced grandiose communiqués but little tangible progress. President Bush's main priorities were anti-terrorism, the promotion of freedom and democracy, and the wars in Iraq and Afghanistan. Only at the end of the Bush administration did the United States support creating the position of U.S. ambassador to ASEAN, and by the time the president left office the process had not been completed. Other opportunities were left hanging.

The Obama administration seized on these other opportunities. The president signed ASEAN's Treaty of Amity and Cooperation, a prerequisite for joining the East Asia Summit, and appointed a U.S. ambassador to ASEAN. Secretary Clinton's first official trip was to Asia. The Office of the U.S. Trade Representative concluded a "framework" trade and investment agreement with ASEAN as a whole. President Obama participated in U.S.-ASEAN summits, and Secretary Clinton made numerous trips to the region. Both Secretary Clinton and Secretary Gates stressed the vital U.S. interests at stake in the Asia Pacific. On the military side, the Defense Department strengthened military-to-military ties with several countries in the region.

During the president's visit to Australia, both governments announced the rotational deployment of more U.S. marines in Darwin. Although this deployment is not directed at China (which is thousands of miles away), it reinforces the image of the United States as a durable and reliable Pacific power. China's recent behavior in the region, including its vast territorial claims in the East and South China Seas, has rattled the nerves of many Asian governments. While emphasizing the "non-zero-sum" nature of competition with China, Washington has underscored the strength and importance of its multiple alliances.

Equally important, the speeches and statements issued in connection with the president's trip to Hawaii for the APEC summit and to Asia for both the U.S.-ASEAN summit and the East Asia Summit set forth a clear economic, security, and political strategy and rationale for renewed engagement with the region. It is abundantly clear that the president is personally committed to the region and to the "strategic pivot." Along with the budget and trade deficits, he inherited the wars in Iraq and Afghanistan. He has already pulled back most troops from Iraq and undoubtedly looks forward to reducing and/or eliminating U.S. military involvement in Afghanistan. Both his childhood experiences in Indonesia and his vision of what's best for America point to closer engagement with Asia.

Naturally, politics play a role. Campaigning has already begun for the November 2012 U.S. presidential election. Although foreign media seize upon candidates' comments related to their respective countries, the campaign issues are overwhelmingly domestic. For the Democrats, it's the

high level of unemployment; for the Republicans, it's the budget deficit and debt; for both parties, it's taxes. Like Japan, the United States has run out of major policy tools to stimulate economic growth. Given the present state of the U.S. economy, East Asia has acquired more than the usual political significance, because to the extent that President Obama can increase exports and thereby reduce unemployment, he will be in a stronger political position.

Concluding Comments

Although American attitudes are often contradictory, at this point in time the answers to the questions posed at the beginning of this article are unusually clear and consistent. To summarize:

- (1) Both the U.S. government and (with few exceptions) the U.S. business community support East Asian integration. But in order to avoid being excluded from Asian markets, they are simultaneously committed to parallel efforts to liberalize and facilitate trade and investment across the Pacific via the TPP and APEC.
- (2) The Obama administration's strategic tilt towards East Asia makes sense for many reasons. It corresponds to both commercial opportunities and pressing domestic economic imperatives that will take years to resolve. It strengthens ties with key allies and friends. It reaffirms America's strategic presence in light of a resurgent China, whose future evolution is unknown. Initiatives designed to satisfy these motivations, including the Trans-Pacific Partnership (TPP), enjoy bipartisan support in the Congress and are likely to continue even if the White House changes hands.

i National Security Adviser Tom Donilon, "America is back in the Pacific and will uphold the rules," *Financial Times*, November 27, 2011.

ii For further analysis, see Ellen L. Frost, *Asia's New Regionalism* (Boulder, CO: Lynne Rienner Publishers; Singapore: National University of Singapore Press, 2008).

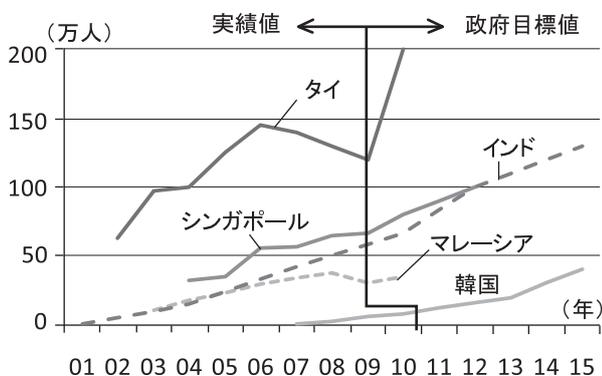
医療ツーリズムにみる医療の国際化

研究第二部 副主任研究員
西谷 亜希子

言語や文化の壁、国内法制度の違いなどから、国際化が難しいといわれてきた医療サービスの世界でも、近年、国境を越えた患者の移動やサービスの提供、医療機関による外国への投資など、国際化の動きが進んでいる。日立総研では、上記のようなグローバルな医療環境変化について研究を行っている。本稿では、その一つの動向として、アジアにおける「医療ツーリズム」について紹介する。

1. アジアを中心に増加する患者の国際移動

医療ツーリズムとは、「医療やヘルスケアサービスを受けるために他国へ行くこと」とおおむね定義される。1990年代以降、海外で医療・ヘルスケアサービスを受ける患者が増加し、医療ツーリズム市場は、全世界で2004年の400億ドルから2012年には1,000億ドルに拡大するという予測もある。中でもタイ、シンガポールなどアジアの一部の国では、1997年のアジア通貨危機以降、外貨獲得を目的に国策として積極的に外国人患者の誘致を推進した。さらに同時多発テロ以降、米国への入国が困難となった中東諸国からのアジアへの渡航が増加したことで、アジア各国は外国人患者を受け入れる一大拠点となった(図1、表1)。



資料：各種資料より日立総研作成

図1 アジアの外国人患者受け入れ数推移

表1 外国人患者の流れ

(%、人数ベース)

From \ To	アジア	欧州	南米	中東	北米
アフリカ	95	4	1	—	—
アジア	93	1	—	—	6
欧州	39	10	5	13	33
南米	1	—	12	—	87
中東	32	8	—	2	58
北米	45	—	26	2	27
オセアニア	99	—	1	—	—

資料：Mckinsey&Company, "Mapping the market for medical travel", May 2008

2. 医療ツーリズムが発展する理由

2.1 「適切な価格」で「質の高い」医療へのニーズ

患者は、第一に技術・サービス面での「高水準の医療」、第二に自国に比べ「低コストの医療」、第三に自国では法的、倫理的に制約を受ける医療の「制約回避」を求めて渡航している。これらの医療に対するニーズを、インターネット普及による情報化や飛行機など交通網の発達が発後押しし、患者の国際間移動が増加している。

アジアの一部の国ではこれらの外国人患者(主に富裕層)をターゲットとして、多言語・多文化対応はもちろん、最高級のサービス提供を行う医療機関が存在し、患者数を増やしている。

2.2 医療産業育成を視野に入れた国家政策

アジアのこれらの国が、国策として医療ツーリズム振興策を推進する背景には、医療ツーリズムによる外国人患者誘致は、①国際競争の中での病院の医療技術・サービス水準の向上、②症例の蓄積につながり、バイオ産業も含めた医療産業育成に寄与するとの認識が存在する。

これらの国は医療ツーリズム振興に向け、国として積極的にプロモーションを展開し、医療ビザの整備や外国人医師の診療に関する規制緩和などの制度改革を実施、ADR(裁判外紛争解決)対応窓口やコールセンター設置など受け入れ体制の整備を行っている(表2)。特に韓国では、政府が包括的な政策を推進すると同時に、自治体はその実務を行うという役割分担で、

政府、自治体、医療機関が連携して施策を展開した結果、2007年から2010年で外国人患者受入数が約10倍に激増した。

表2 医療ツーリズム振興策の例

	シンガポール	韓国
戦略名	Singapore Medicine	Medical Korea
開始年	2003年	2009年
推進主体	保健省、経済開発庁、シンガポール観光庁、国際企業庁	保健福祉部、保険産業振興院、韓国観光公社、大韓貿易投資振興公社、韓国国際医療サービス協会
方向性	アジアにおける「ヘルスケア・サービス・ハブ」となることが目標。国際競争の中での医療水準の向上、症例の蓄積が、医療産業育成に役立つとの認識。	保健福祉部の医療産業育成政策の一つとして、「外国人患者の誘致」を推進。サービス収支の改善、医療サービス競争力向上、国内雇用創出が目的。
重点分野	心臓手術、眼科手術、がん手術	がん手術、心臓移植術、美容整形、韓方、審美歯科
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療ビザ新設。 政府が国立病院と欧米の医療機関との協力事業を推進。 海外の医師や専門医の資格を公認する枠組みを拡大。 米国や英国の特定の大学医学部卒業生に条件付診療活動を許可。 	<ul style="list-style-type: none"> ① <u>ブランド構築</u> 代表的な治療法を「Smart Care 36 2010」として選定し海外に紹介。 ② <u>制度整備</u> 医療法改正、医療ビザ新設など。 ③ <u>サービス向上</u> コールセンター運営、医療通訳者養成など。

資料：各種資料より日立総研作成

2.3 多国籍医療グループの事業展開

アジア各国で事業を展開する多国籍民間医療グループの存在も医療ツーリズム発展に寄与している。

シンガポールに本拠を置く Raffles Medical Group や ParkwayHealth などの巨大民間医療グループは、アジア各国に医療施設などの拠点を置き、シンガポールの本院に患者を紹介するという国際分業体制を構築している。

韓国の現代グループの病院であるアサン病院は、同グループのコンシェルジュⁱである Hyundai Medis と連携するほか、海外の現代グループ関連会社の社員に、研修プログラムに健康診断を組み合わせて提供したり、米国に設置した拠点と連携するなど、同グループの海外ネットワークを活用した事業展開により患者数を伸ばしている。

3. 医療のバリューチェーンの国際化に伴うニーズと課題

医療ツーリズムとは、「患者の国境を越えた移動」を意味するが、これは「医療サービスのバリューチェーンの国際化」にはかならない。医療サービスのバリューチェーンは通常、一つの国内で完結し、「検査」「治療」「アフターケア」の一連のサービスは同一の医療機関によって提供されることが一般的である。しかし、一連のサービスが国を越えて異なる医療機関で提供される医療ツーリズムの発展は、新しいニーズや課題を生み出している。

まず、患者は国境を越えるに伴い、渡航や現地滞在に関する手配、言語や文化の障壁など、新たな課題に直面することになる。これらの課題をワンストップでサポートし、医療機関の紹介から家族の観光の手配まで請け負うコンシェルジュなどの新サービスが登場している。

アジアなど地域単位での中核的な病院を目指す2.3のような医療機関は、海外市場を意識した、強みとなる診療科目の強化や医療技術・サービスの向上を重要課題として取り組んでいる。これらの医療機関にとっても、自国の医療や産業基盤の底上げを目指す各国政府にとっても、医療業界で事業を展開する企業にとっても、もはや国単位ではなく、グローバルな視点での患者動向・環境変化に対応した戦略策定が必要となっている。

また、患者や病院の国際化に伴って、さらに重要性を増してくるのが、情報共有インフラの高度化である。現在は、診療情報をCDなどの媒体で共有するにとどまりIT関連サービスの発展は限定的である。しかし、遠隔医療・遠隔診断サービスやPHRⁱⁱの発展とともに、国際的なレベルでの医療・健康情報の共有・管理に対するニーズは高まることが予想される。

日立総研では、今後も、医療サービスの国際化の動向と、それに伴う新たなニーズや事業機会に注目していきたい。

i コンシェルジュ：外国人患者の誘致、仲介事業を行う民間事業者

ii PHR：Personal Health Record、個人の医療や健康増進に関する情報を一カ所に集約し生涯にわたって一元管理するしくみのこと

INDIA INSIDE by Nirmalya Kumar and Phanish Puranam

インド分室 室長 宮崎 真悟

1. 本文献について

本文献はロンドン・ビジネス・スクールの Nirmalya Kumar 教授と Phanish Puranam 教授が執筆し、2011年11月に出版された書籍である（現在は日本でも入手可能）。両教授ともインドで生まれ育ち、博士号を米国で取得した、いわゆる IBAC（Indian Born American Citizen）と呼ばれるインドのエリートである。両教授ともに企業研究とグローバル・マーケティングを専門分野としており、本文献は経営学の視点から多国籍企業のインド事業へ向けた各種の提言を行っている。インドを考察する上で示唆に富んだ内容が多く含まれているため、本稿で取り上げることにした。以下、重要と思われた点について説明したい。

2. 目には見えないインド発イノベーション

インドが世界の IT 開発拠点として注目されて既に久しい。2011年現在、全世界におけるインドの IT 開発シェアは売上ベースで 65%とされ、そのシェアは現在も拡大し続けている。IT 開発に注目が集まりがちだが、インド事業を考える上で最も注目されるべき点は、豊富な研究開発基盤から創出される各種のイノベーションにある。

インドではソフト開発以外でさまざまな研究開発が進められている。1985年に Texas Instruments が研究開発拠点をバンガロールに設置して以来、各企業が続々とインドに拠点を構え始めた。Cisco Systems、AstraZeneca、GE、Intel、Microsoft など枚挙にいとまがないが、現在は約 750 社がインドに研究開発拠点を構え、合計 40 万人を超える人員を雇用している。研究開発拠点の数に応じてインドの国際特許取得数も拡大しており、直近 2010 年の特許取得数の伸び率は前年比 36.6%と、世界合計伸び率の 5.7%と比較して圧倒的なスピードで拡大している。

インドでは幾多の重要な研究開発が実施されているにも関わらず、Google、iPod、ハイブリッド・エンジンなど高いイノベーションをうたう製品あるいはサービスがインドから登場しないのはなぜか。結論から言

えば、インド企業は欧米を始めとする多国籍企業に研究成果を収めることに終始しており、エンドユーザーの目に見えないためである。しかし、実際にはインド発のイノベーションは多くの企業に恩恵をもたらしており、例えばバンガロールで設計された Intel Xeon プロセッサは同社初のインド製チップ、ボーイングの Dreamliner に搭載された無視界着陸システムは HCL Technologies で開発されたものである。他にも GE の小型超音波診断装置など、インド発のイノベーションは目に見えない形で世界に向けて着実に発信されているのである。

3. インドをハブとするグローバル研究体制

多国籍企業のインドにおける開発はソフト開発以外の分野でも多くの進展が見られる。Intel は 1998 年に 10 億ドルを投じて米国外で最大の開発センター（IIDC：Intel India Development Center）を設置し、現在は 2,500 人を超える体制となっている。IIDC では Blue Sky Research と呼ばれる基礎研究を中心とした研究開発を行っており、これまでの主な成果として、世界初のテラフロップ級実験用プロセッサを開発している。さらに、最近ではハイエンドサーバー向け Xeon プロセッサを商業用として開発している。

インドの研究開発基盤の強みは豊富な人材輩出数である。現在、米国のエンジニア輩出数が年間約 7 万人であるのに対し、インドは約 35 万人と圧倒的な開きがある。さらに、研究開発を推進する上で、欧米企業が英語でのコミュニケーション能力を高く評価していることは言うまでもない。GE は 5,400 人の研究員をバンガロールの John Welch Technology Center で雇用し、このうち 900 人を定期的にニューヨーク州あるいはミュンヘンの研究所に送り込んで共同研究を推進している。今後は各国との共同研究を拡大するため、インド国内研究員の約 4 分の 1 に当たる 1,400 人を欧米に送り込む予定である。

この他、AstraZeneca や Pfizer の新薬開発（主に熱帯地方性疾患向け）、EMC、Philips、Alcatel Lucent

の機器設計など各企業がインドに開発拠点を設置し、人的・知的ネットワークを介してインドをハブとした研究活動を積極的に推進している。

4. 研究開発のアウトソーシング活用

研究開発を自社施設で推進する以外に、インド企業にアウトソースする手段も有効と筆者は考える。ソフト開発で著名な Wipro は、実は研究開発のアウトソーシング先としても有名である。Wipro の売上高の約 30% はエンジニアリング関連の委託研究によって生み出されており、これまでも AT&T、Intel、Motorola、NCR、Nortel などへ研究開発サービスを提供してきた。具体的な事例としては、Nokia Siemens Networks が無線アクセスに関する研究開発を Wipro に委託していたが、そのコスト競争力と研究開発能力を高く評価し、結果として 2007 年に同社の関連開発部門を全て Wipro に委託するに至っている。

懸念材料である技術流出に関しては、委託先企業は開発研究案件の内容を極秘扱いとしており、委託元の認可がない限りは部外に流出することは無く、実際に今までも問題が発生したことは無いとされている。また、一般的に IT サービスの提供期間が 1～3 年間であるのに対し、研究開発サービスの提供期間は 3～18 年間と息が長いため委託先企業にとって貴重な安定収入源となっている。委託先企業は開発した技術を用いて委託元と競合するリスクを取るよりも、むしろ質の高い技術を継続的に提供することを通じて売り上げを継続的に獲得することを重視するため、技術流出に関する懸念材料は少ないとされる。ただし、委託元企業は開発のモジュール化を通じて既存技術のブラックボックス化を進めるなどの対策は当然必要である。

5. 斜陽化した分野におけるインドの活用

バックオフィス業務など、先進国で既に斜陽化した分野でインド発のイノベーションが創出されている点に着目することも重要である。例えば、これまで米国ではコールセンターは斜陽産業と見なされていたが、インドへのアウトソーシングが始まるやいなや、クレーム予測システムや推薦商品提供システムなどの革新的なシステムが導入され始めた。インドでは優秀な人材がバックオフィスに勤務するケースが多く、その頭脳を用いてプロセス効率化を徹底的に実施する素地

が整っていることに起因すると考えられる。

6. 目に見え始めたイノベーション (Frugal Engineering)

インドのイノベーションは多国籍企業へ向けたものが大半を占めていたため、これまでその存在は見えにくかったが、最近は陽の目を見る分野も徐々に増え始めてきた。代表事例は Frugal Engineering (節約型エンジニアリング) である。著名な例としてはタタ・モーターズが 2008 年に発表した低価格車 Nano が挙げられる。10 万ルピー (約 16 万円) という低価格を目指したため、必要最低限の機能のみを装備した車ではあるが、快適な車内空間を提供していることがインド国内で話題になっている。低価格を目指すため徹底的に調達を見直したのはもちろんのこと、配送の際はキットをディーラーで組み立てるなど、徹底的なコスト削減に努めた成果が表れている。その他事例としては、Siemens の X 線医療装置の価格低減化、GE の小型超音波診断装置など、Frugal Engineering におけるイノベーションがインドでは目に見える成果として徐々に姿を表しつつある。

7. 多国籍企業に向けた提言

本文献はインドに関するさまざまな背景を網羅しているため、上記で纏めきれない部分も多い。最後に本書が多国籍企業に提言している各種方策を掲載して本稿を締めくくりたい。

- ・インドの膨大な研究開発員の輩出数を利用し、インドをハブとする研究開発組織を構築すること。
- ・社内施設のみならず社外の開発サービスの利用も検討すること。その際はブラックボックス化など防御策も構築すること。
- ・先進国で斜陽化した分野でインドを効率的に活用すること。思わぬ形で成果が現れるケースが多い。
- ・Frugal Engineering における研究開発を上手く活用すること。低価格を要求する新興国市場でショーケースとなる可能性がある。

日立 総研

vol.6-4

2012年2月発行

発行人 塚田 實
編集・発行 株式会社日立総合計画研究所
印刷 日立インターメディアックス株式会社
定価 1,000円（税、送料別）
お問合せ先 株式会社日立総合計画研究所
東京都千代田区外神田四丁目14番1号
秋葉原UDX 〒101-8010
電話：03-4564-6700（代表）
e-mail：hri.pub.kb@hitachi.com
担当：副主任研究員 石川 淑子
<http://www.hitachi-hri.com>

All Rights Reserved. Copyright© (株)日立総合計画研究所 2012（禁無断転載複写）
落丁本・乱丁本はお取り替えいたします。

日立 総研

www.hitachi-hri.com